



平成 29 年

第 1 回市議会（定例会）

# 議 案

（議第 2 号～議第 8 号）

荒 尾 市



平成 2 9 年 第 1 回 荒 尾 市 議 会 ( 定 例 会 )

平 成 2 9 年 度 特 別 会 計 及 び 公 営 企 業 会 計 予 算 目 次

議案番号	件 名	ページ
議第 2 号	平成 2 9 年度 荒尾市 国民健康保険 特別会計 予算	1
議第 3 号	平成 2 9 年度 荒尾市 介護保険 特別会計 予算	65
議第 4 号	平成 2 9 年度 荒尾市 後期高齢者医療 特別会計 予算	145
議第 5 号	平成 2 9 年度 荒尾市 南新地土地地区画整理事業 特別会計 予算	175
議第 6 号	平成 2 9 年度 荒尾市 水道事業 会計 予算	203
議第 7 号	平成 2 9 年度 荒尾市 下水道事業 会計 予算	231
議第 8 号	平成 2 9 年度 荒尾市 病院事業 会計 予算	261



平成29年度荒尾市国民健康保険特別会計予算

平成29年度荒尾市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8,705,649千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成29年3月6日提出

荒尾市長 浅田敏彦



# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,039,764
	1 国民健康保険税	1,039,764
2 使用料及び手数料		1,200
	1 手 数 料	1,200
3 国庫支出金		1,740,630
	1 国庫負担金	1,149,245
	2 国庫補助金	591,385
4 療養給付費交付金		162,215
	1 療養給付費交付金	162,215
5 前期高齢者交付金		2,663,890
	1 前期高齢者交付金	2,663,890
6 県支出金		471,009
	1 県負担金	61,581
	2 県補助金	409,428
7 共同事業交付金		1,835,074
	1 共同事業交付金	1,835,074
8 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
9 繰入金		776,954
	1 他会計繰入金	676,954
	2 基金繰入金	100,000
10 繰越金		1
	1 繰越金	1
11 諸収入		14,911
	1 延滞金、加算金及び過料	1,100
	4 雑 入	13,811
歳 入	合 計	8,705,649

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		106,089
	1 総務管理費	89,769
	2 徴税費	6,053
	3 運営協議会費	704
	5 医療費適正化対策事業費	9,563
2 保険給付費		5,434,872
	1 療養諸費	4,659,207
	2 高額療養費	738,258
	3 移送費	40
	4 出産育児諸費	33,617
	5 葬祭費	3,750
3 後期高齢者支援金等		751,018
	1 後期高齢者支援金等	751,018
4 前期高齢者納付金等		2,713
	1 前期高齢者納付金等	2,713
5 老人保健拠出金		18
	1 老人保健拠出金	18
6 介護納付金		266,966
	1 介護納付金	266,966
7 共同事業拠出金		1,965,044
	1 共同事業拠出金	1,965,044
8 保健事業費		76,487
	1 特定健康診査等事業費	46,414
	2 保健事業費	30,073
9 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
10 公債費		100
	1 公債費	100
11 諸支出金		2,341
	1 償還金及び還付加算金	2,341
12 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳 出	合 計	8,705,649



第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額（千円）
平成30年度 特定健診事業費	平成30年度	41,229
平成30年度 特定保健指導委託料	平成30年度 ） 平成31年度	4,766



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	1,039,764	1,058,996	△19,232
2 使用料及び手数料	1,200	1,200	0
3 国庫支出金	1,740,630	2,129,804	△389,174
4 療養給付費交付金	162,215	197,965	△35,750
5 前期高齢者交付金	2,663,890	2,585,435	78,455
6 県支出金	471,009	444,183	26,826
7 共同事業交付金	1,835,074	2,072,790	△237,716
8 財産収入	1	1	0
9 繰入金	776,954	817,347	△40,393
10 繰越金	1	1	0
11 諸収入	14,911	23,513	△8,602
歳入合計	8,705,649	9,331,235	△625,586

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	106,089	102,208	3,881
2 保険給付費	5,434,872	6,058,251	△623,379
3 後期高齢者支援金等	751,018	776,431	△25,413
4 前期高齢者納付金等	2,713	396	2,317
5 老人保健拠出金	18	35	△17
6 介護納付金	266,966	281,209	△14,243
7 共同事業拠出金	1,965,044	1,938,883	26,161
8 保健事業費	76,487	71,380	5,107
9 基金積立金	1	1	0
10 公債費	100	100	0
11 諸支出金	2,341	2,341	0
12 予備費	100,000	100,000	0
歳出合計	8,705,649	9,331,235	△625,586

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5,292				100,797
761,540			106,826	4,566,506
240,308			55,688	455,022
387				2,326
				18
85,428				181,538
51,743	51,743		1,760,565	100,993
9,838	9,838			56,811
				1
				100
				2,341
				100,000
1,154,536	61,581		1,923,079	5,566,453

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	1,039,764	1,058,996	△19,232
1	国民健康保険税	1,039,764	1,058,996	△19,232
1	一般被保険者国民健康保険税	1,009,912	1,012,638	△2,726
2	退職被保険者等国民健康保険税	29,852	46,358	△16,506
2	使用料及び手数料	1,200	1,200	0
1	手 数 料	1,200	1,200	0
1	督促手数料	1,200	1,200	0
3	国庫支出金	1,740,630	2,129,804	△389,174
1	国庫負担金	1,149,245	1,330,279	△181,034

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費 分現年課税 分	645,130	1 医療給付費 (現年度) 642,307 2 医療給付費 (過年度) 2,823
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	216,080	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 215,123 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度) 957
3 介護納付金 分現年課税 分	58,900	1 介護納付金 (現年度) 58,557 2 介護納付金 (過年度) 343
4 医療給付費 分滞納繰越 分	61,774	1 医療分前年度滞納繰越
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	19,926	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越
6 介護納付金 分滞納繰越 分	8,102	1 介護分前年度滞納繰越
1 医療給付費 分現年課税 分	17,913	1 医療給付費 (現年度) 17,907 2 医療給付費 (過年度) 6
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	5,947	1 後期高齢者支援金分現年課税分 (現年度) 5,946 2 後期高齢者支援金分現年課税分 (過年度) 1
3 介護納付金 分現年課税 分	2,924	1 介護納付金 (現年度) 2,922 2 介護納付金 (過年度) 2
4 医療給付費 分滞納繰越 分	2,017	1 退職医療前年度滞納繰越
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	562	1 後期高齢者支援金分前年度滞納繰越
6 介護納付金 分滞納繰越 分	489	1 退職介護前年度滞納繰越
1 督促手数料	1,200	1 保険税督促手数料

(款) 3 国庫支出金  
(項) 1 国庫負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 療養給付費等負担金	1,087,664	1,274,989	△187,325
	2 高額医療費共同事業負担金	51,743	44,813	6,930
	3 特定健康診査等負担金	9,838	10,477	△639
2	国庫補助金	591,385	799,525	△208,140
	2 財政調整交付金	586,093	799,525	△213,432
	6 国保制度関係業務準備事業費補助金	5,292	0	5,292
4	療養給付費交付金	162,215	197,965	△35,750
	1 療養給付費交付金	162,215	197,965	△35,750
	1 療養給付費交付金	162,215	197,965	△35,750
5	前期高齢者交付金	2,663,890	2,585,435	78,455
	1 前期高齢者交付金	2,663,890	2,585,435	78,455
	1 前期高齢者交付金	2,663,890	2,585,435	78,455
6	県支出金	471,009	444,183	26,826
	1 県負担金	61,581	55,290	6,291
	1 県負担金	51,743	44,813	6,930
	2 特定健康診査等負担金	9,838	10,477	△639
	2 県補助金	409,428	388,893	20,535
	1 財政調整交付金	409,428	388,893	20,535
7	共同事業交付金	1,835,074	2,072,790	△237,716
	1 共同事業交付金	1,835,074	2,072,790	△237,716
	1 共同事業交付金	1,835,074	2,072,790	△237,716
8	財産収入	1	1	0

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 療養給付費等負担金	761,927	1 療養給付費等負担金現年度分	
2 老人保健拠出金負担金	1	1 老人保健拠出金負担金	
3 介護納付金負担金	85,428	1 介護納付金負担金	
4 後期高齢者医療費支援金負担金	240,308	1 後期高齢者医療費支援金負担金	
1 高額医療費共同事業負担金	51,743	1 高額医療費共同事業負担金	
1 特定健康診査等負担金	9,838	1 特定健康診査等負担金	
1 普通調整交付金	459,204	1 普通調整交付金	
2 特別調整交付金	126,889	1 特別調整交付金	
1 国保制度関係業務準備事業費補助金	5,292	1 国保制度関係業務準備事業費補助金	
1 現年度分	162,214	1 退職者医療費交付金	
2 過年度分	1	1 退職者医療費交付金（過年度）	
1 現年度分	2,663,890	1 前期高齢者交付金	
1 高額医療費共同事業負担金	51,743	1 高額医療費共同事業負担金	
1 特定健康診査等負担金	9,838	1 特定健康診査等負担金	
1 普通調整交付金	304,083	1 普通調整交付金	
2 特別調整交付金	105,345	1 特別調整交付金	
1 共同事業交付金	1,835,074	1 高額医療共同事業交付金 177,997 2 保険財政共同安定化事業交付金 1,657,077	

(款) 8 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0
9	繰 入 金	776,954	817,347	△40,393
1	他会計繰入金	676,954	717,347	△40,393
	1 一般会計繰入金	676,954	717,347	△40,393
2	基金繰入金	100,000	100,000	0
	1 財政調整基金繰入金	100,000	100,000	0
10	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
	2 その他の繰越金	1	1	0
11	諸 収 入	14,911	23,513	△8,602
1	延滞金、加算金及び過料	1,100	1,100	0
	1 一般被保険者延滞金	1,000	1,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
4	雑 入	13,811	22,413	△8,602
	1 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	3,000	3,000	0
	3 一般被保険者返納金	50	50	0
	4 退職被保険者等返納金	50	50	0
5	雑 入	5,711	14,313	△8,602

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	1	1	1	国民健康保険財政調整基金利子
1	134,691	1	1	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
2	285,792	1	1	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
4	22,400	1	1	出産育児一時金繰入金
5	100,797	1	1	事務費繰入金
6	129,005	1	1	財政安定化支援繰入金
8	4,269	1	1	乳幼児医療費（現物給付分）繰入金
1	100,000	1	1	財政調整基金繰入金
1	1	1	1	その他の繰越金
1	1,000	1	1	保険税延滞金（一般）
1	100	1	1	保険税延滞金（退職）
1	5,000	1	1	一般被保険者第三者納付金
1	3,000	1	1	退職被保険者等第三者納付金
1	50	1	1	一般被保険者返納金
1	50	1	1	退職被保険者等返納金
1	3,731	1	1	雑入

(款) 11 諸 収 入  
(項) 4 雑 入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 実費徴収金	1,980	1 特定健康診査実費徴収金 1,920 2 若年者健康診査実費徴収金 60

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総 務 費	106,089	102,208	3,881	5,292	100,797
	1	総務管理費	89,769	85,294	4,475	5,292	84,477
	1	一般管理費	87,401	82,825	4,576	国庫補助金 5,292	82,109
	2	連合会負担 金	2,368	2,469	△101		2,368

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	2,333	1 一般管理費	18,811
2 給 料	32,789	非常勤職員報酬	(2,333)
3 職員手当等	20,241	健康労働保険料	(283)
4 共 済 費	10,629	賃金	(1,529)
7 賃 金	1,775	普通旅費	(161)
9 旅 費	161	消耗品費	(1,180)
11 需 用 費	1,650	食糧費	(10)
12 役 務 費	11,773	印刷製本費	(460)
13 委 託 料	5,670	郵便料	(5,741)
19 負担金、補助及び交付金	380	電話料	(41)
		手数料	(5,991)
		その他委託料	(702)
		調整交付金プログラム作成委託料	(216)
		国保事業報告システム改修業務委託料	(324)
		封入委託料	(162)
		各種負担金	(370)
		国保連合会テレビ広報負担金	(310)
		玉名郡市国保協議会負担金	(60)
		会議出席負担金	(10)
		2 国保会計・人件費（産休・育休代替職員雇用）	299
		健康労働保険料	(53)
		賃金	(246)
		3 国保保険者標準事務処理システム整備事業費	4,968
		その他委託料	(4,968)
		国保自庁システム改修業務委託料	(4,968)
		4 国保会計・人件費	63,323
		一般職給	(32,789)
		扶養手当	(708)
		住居手当	(912)
		通勤手当	(222)
		特殊勤務手当	(150)
		時間外手当	(5,251)
		期末勤勉手当	(12,438)
		児童手当	(560)
		共済組合負担金	(10,235)
		地方公務員災害補償基金負担金	(58)
19 負担金、補助及び交付金	2,368	1 連合会負担金	2,368
		各種負担金	(2,368)
		国保連合会年度負担金	(2,368)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴税費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 税 費	6,053	6,048	5		6,053
1	賦課徴収費	6,053	6,048	5		6,053

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	350	1 賦課徴収費	6,053
		普通旅費	(350)
11 需 用 費	467	消耗品費	(395)
		印刷製本費	(72)
12 役 務 費	4,822	郵便料	(3,586)
		電話料	(60)
13 委 託 料	373	通信運搬費	(10)
		手数料	(1,166)
18 備品購入費	41	その他委託料	(373)
		電算処理委託料	(216)
		不動産鑑定委託料	(157)
		備品購入費	(41)

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	運営協議会費	704	704	0		704
1	運営協議会費	704	704	0		704

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	598	1 運営協議会費	704
9 旅費	89	委員報酬	(598)
11 需用費	12	費用弁償	(89)
12 役務費	5	消耗品費	(10)
		食糧費	(2)
		郵便料	(5)

(款) 1 総務費  
 (項) 5 医療費適正化対策事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	医療費適正化対策事業費	9,563	10,162	△599		9,563
1	医療費適正化対策事業費	9,563	10,162	△599		9,563

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
9 旅 費	27	1 レセプト点検の充実強化事業費	6,981
		手数料	(750)
12 役 務 費	3,305	その他委託料	(6,231)
		レセプト点検委託料	(3,266)
13 委 託 料	6,231	訪問指導委託料	(2,160)
		海外療養費審査業務委託料	(17)
		柔道整復調査委託料	(788)
		2 被保険者指導等の徹底事業費	2,555
		郵便料	(1,784)
		手数料	(771)
		3 職員等の研修啓発に関する事業費	27
		普通旅費	(27)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,434,872	6,058,251	△623,379	868,366	4,566,506
1 療養諸費	4,659,207	5,192,837	△533,630	747,250	3,911,957
1 一般被保険者療養給付費	4,470,684	4,977,665	△506,981	国庫補助金 651,969	3,818,715
2 退職被保険者等療養給付費	133,927	160,793	△26,866	その他 88,266	45,661
3 一般被保険者療養費	39,283	38,266	1,017	国庫補助金 5,728 その他 300	33,255
4 退職被保険者等療養費	1,498	2,109	△611	その他 987	511
5 審査手数料	13,815	14,004	△189		13,815

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	4,470,684	1 一般被保険者療養給付費 各種負担金 一般療養給付費 一般給食費差額	4,470,684 (4,470,684) (4,469,984) (700)
19 負担金、補助及び交付金	133,927	1 退職被保険者等療養給付費 各種負担金 退職療養給付費 退職給食費差額	133,927 (133,927) (133,827) (100)
19 負担金、補助及び交付金	39,283	1 一般被保険者療養費 各種負担金 一般療養費	39,283 (39,283) (39,283)
19 負担金、補助及び交付金	1,498	1 退職被保険者等療養費 各種負担金 退職療養費	1,498 (1,498) (1,498)
12 役務費	13,815	1 審査手数料 手数料	13,815 (13,815)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	高額療養費	738,258	828,007	△89,749	121,106	617,152
1	一般被保険者高額療養費	711,057	796,592	△85,535	国庫補助金 103,694	607,363
2	退職被保険者等高額療養費	25,901	30,115	△4,214	その他 17,070	8,831
3	一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	国庫補助金 145	855
4	退職被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	その他 197	103

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	711,057	1 一般被保険者高額療養費 各種負担金 一般高額療養費	711,057 (711,057) (711,057)
19 負担金、補助及び交付金	25,901	1 退職被保険者等高額療養費 各種負担金 退職高額療養費	25,901 (25,901) (25,901)
19 負担金、補助及び交付金	1,000	1 一般被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000 (1,000) (1,000)
19 負担金、補助及び交付金	300	1 退職被保険者高額介護合算療養費 各種負担金 退職被保険者高額介護合算療養費	300 (300) (300)

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 移送費	40	40	0	10	30
1 一般被保険者移送費	30	30	0	国庫補助金 4	26
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	その他 6	4

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	30	1 一般被保険者移送費 30 各種負担金 (30) 移送費 (30)
19 負担金、補助及び交付金	10	1 退職被保険者等移送費 10 各種負担金 (10) 移送費 (10)

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	出産育児諸費	33,617	33,617	0		33,617
1	出産育児一時金	33,600	33,600	0		33,600
4	支払手数料	17	17	0		17

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	33,600	1 出産育児一時金 各種負担金 出産育児一時金	33,600 (33,600) (33,600)
12 役 務 費	17	1 支払手数料 手数料	17 (17)

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	葬 祭 費	3,750	3,750	0		3,750
	1 葬 祭 費	3,750	3,750	0		3,750

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	3,750	1 葬祭費 各種負担金 葬祭費助成金	3,750 (3,750) (3,750)

(款) 3 後期高齢者支援金等  
 (項) 1 後期高齢者支援金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 後期高齢者支援金等	751,018	776,431	△25,413	295,996	455,022
1 後期高齢者支援金等	751,018	776,431	△25,413	295,996	455,022
1 後期高齢者支援金	750,964	776,375	△25,411	国庫補助金 240,308 その他 55,688	454,968
2 後期高齢者関係事務費 拠出金	54	56	△2		54

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	750,964	1 後期高齢者支援金 各種負担金 後期高齢者支援金 病床転換支援金	750,964 (750,964) (750,963) (1)
19 負担金、補助及び交付金	54	1 後期高齢者関係事務費拠出金 各種負担金 後期高齢者関係事務費拠出金 病床転換支援金関係事務費拠出金	54 (54) (49) (5)

(款) 4 前期高齢者納付金等  
 (項) 1 前期高齢者納付金等

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 前期高齢者納付金等	2,713	396	2,317	387	2,326
1 前期高齢者納付金等	2,713	396	2,317	387	2,326
1 前期高齢者納付金	2,661	342	2,319	国庫補助金 387	2,274
2 前期高齢者関係事務費 拠出金	52	54	△2		52

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	2,661	1 前期高齢者納付金 各種負担金 前期高齢者納付金	2,661 (2,661) (2,661)
19 負担金、補助及び交付金	52	1 前期高齢者関係事務費拠出金 各種負担金 前期高齢者関係事務費拠出金	52 (52) (52)

(款) 5 老人保健拠出金  
 (項) 1 老人保健拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 老人保健拠出金	18	35	△17		18
1 老人保健拠出金	18	35	△17		18
1 1 老人保健医療費拠出金	1	1	0		1
2 老人保健事務費拠出金	17	34	△17		17

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 負担金、補助及び交付金	1	1 老人保健医療費拠出金 1 各種負担金 (1) 老人保健医療費拠出金 (1)
19 負担金、補助及び交付金	17	1 老人保健事務費拠出金 17 各種負担金 (17) 老人保健事務費拠出金 (17)

(款) 6 介護納付金  
(項) 1 介護納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 介護納付金	266,966	281,209	△14,243	85,428	181,538
1 介護納付金	266,966	281,209	△14,243	85,428	181,538
1 介護納付金	266,966	281,209	△14,243	国庫補助金 85,428	181,538

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	266,966	1 介護納付金 各種負担金 介護納付金	266,966 (266,966) (266,966)

(款) 7 共同事業拠出金  
 (項) 1 共同事業拠出金

7	共同事業拠出金	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		1,965,044	1,938,883	26,161	1,864,051	100,993
1	共同事業拠出金	1,965,044	1,938,883	26,161	1,864,051	100,993
1	高額医療費共同事業拠出金	206,974	179,252	27,722	国庫補助金 51,743 県支出金 51,743 その他 103,488	
2	保険財政共同安定化事業拠出金	1,758,065	1,759,626	△1,561	その他 1,657,077	100,988
3	その他共同事業事務費拠出金	5	5	0		5

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	206,974	1 高額医療費共同事業医療費拠出金 各種負担金 高額共同事業医療費拠出金	206,974 (206,974) (206,974)
19 負担金、補助及び交付金	1,758,065	1 保険財政共同安定化事業拠出金 各種負担金 保険財政共同安定化事業拠出金	1,758,065 (1,758,065) (1,758,065)
19 負担金、補助及び交付金	5	1 その他共同事業拠出金 各種負担金 退職年金受給者資料作成拠出金	5 (5) (5)

(款) 8 保健事業費  
 (項) 1 特定健康診査等事業費

8	保健事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		76,487	71,380	5,107	19,676	56,811
1	特定健康診査等事業費	46,414	46,690	△276	19,676	26,738
	1 特定健康診査等事業費	46,414	46,690	△276	国庫補助金 9,838 県支出金 9,838	26,738

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅 費	67	1 特定健診事業費 46,414
		普通旅費 (67)
11 需 用 費	1,974	消耗品費 (1,561)
		印刷製本費 (413)
12 役 務 費	3,399	郵便料 (1,898)
		電話料 (86)
13 委 託 料	40,889	手数料 (1,415)
		その他委託料 (40,889)
19 負担金、補助及び交付金	85	特定健診委託料 (36,313)
		特定保健指導委託料 (4,457)
		受診券封入封緘委託料 (119)
		各種負担金 (85)
		保健事業等保険者支援負担金 (85)

(款) 8 保健事業費  
 (項) 2 保健事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	保健事業費	30,073	24,690	5,383		30,073
1	保健衛生普 及費	30,073	24,690	5,383		30,073

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	780	1 保健衛生普及費	9,082
4 共 済 費	1,307	報償金	(350)
7 賃 金	7,806	記念品賞品	(600)
8 報 償 費	950	消耗品費	(1,501)
9 旅 費	868	印刷製本費	(756)
11 需 用 費	3,122	郵便料	(185)
12 役 務 費	1,485	手数料	(1,084)
13 委 託 料	11,606	その他委託料	(2,547)
14 使用料及び 賃借料	90	データ作成業務委託料	(1,750)
19 負担金、補 助及び交付 金	2,059	情報提供委託料	(350)
		イベント司会委託料	(40)
		音響設備委託料	(50)
		ジェネリック差額通知作成委託料	(357)
		各種負担金	(1,959)
		あんま、はり、灸助成金	(1,959)
		補助金	(100)
		高齢者健康づくり推進事業補助金	(100)
		2 国保ヘルスアップ事業費	20,991
		非常勤職員報酬	(780)
		健康労働保険料	(1,307)
		賃金	(7,806)
		費用弁償	(85)
		普通旅費	(783)
		消耗品費	(840)
		印刷製本費	(25)
		郵便料	(216)
		その他委託料	(9,059)
		若年者特定健康診査委託料	(1,067)
		生活習慣病重症化予防対象者抽出委託料	(2,160)
		データヘルス計画第2期策定支援業務委託料	(5,832)
		借上料	(90)

(款) 9 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 1 国保財政調整基金積立金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
25 積立金	1	1 国民健康保険財政調整基金積立金 積立金 財政調整基金積立金
		1 (1) (1)

(款) 10 公債費  
(項) 1 公債費

10	公債費	1	公債費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
				100	100	0		100
		1	利子	100	100	0		100

(国民健康保険特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一時借入金利子 利子及び割引料 100 (100)

(款) 11 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
11 諸支出金	2,341	2,341	0		2,341
1 償還金及び 還付加算金	2,341	2,341	0		2,341
1 一般被保険 者保険税還 付金	2,237	2,237	0		2,237
2 退職被保険 者等保険税 還付金	2	2	0		2
3 償 還 金	1	1	0		1
4 一般被保険 者還付加算 金	100	100	0		100
5 退職被保険 者等還付加 算金	1	1	0		1

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
23 償還金、利 子及び割引 料	2,237	1 一般被保険者保険税還付金 返還金	2,237 (2,237)
23 償還金、利 子及び割引 料	2	1 退職被保険者等保険税還付金 返還金	2 (2)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 償還金 償還金	1 (1)
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一般被保険者還付加算金 償還金	100 (100)
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 退職被保険者等還付加算金 償還金	1 (1)

(款) 12 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
12	予備費	100,000	100,000	0		100,000
	1 予備費	100,000	100,000	0		100,000
	1 1 予備費	100,000	100,000	0		100,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
29 予備費	100,000	1 予備費 予備費	100,000 (100,000)

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	14	598			598		598	
	計	14	598			598		598	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11 ( )		32,789	20,241	53,030	10,293	63,323	
前年度	11 ( )		32,384	19,290	51,674	10,908	62,582	
比 較	( )		405	951	1,356	△ 615	741	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	708		912	222	150	5,251
	前年度	834		324	297	150	5,251
	比 較	△ 126		588	△ 75		
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度			12,438	560		20,241
	前年度			11,874	560		19,290
	比 較			564			951

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	405	給与改定に伴う増減分	125		平均改定率 0.42% 平成28年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	791		平均昇給率 2.48% 4月昇給職員数 11人
		その他の増減分	△ 511	他会計間異動等による減少額	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 11人 ( ) 前年度 11人 ( ) 増 減 0人 ( ) 採用・退職の状況等 退職 0人 採用 0人 異動等 0人
職員手当	951	制度改正に伴う増減分	380	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 332 扶養手当額の見直しによる増加額 48	
		その他の増減分	571	異動等による増加額	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	268,464	—
	平均給与月額(円)	284,473	—
	平均年齢(歳)	35.5	—
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	262,273	—
	平均給与月額(円)	275,209	—
	平均年齢(歳)	34.6	—

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	146,100	—	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	—	178,200	—



ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	9.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	5 ( )	45.5 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	3 ( )	27.3 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	18.2 ( )	1 級	( )	( )
	計	11 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
平成28年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	9.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	5 ( )	45.5 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	3 ( )	27.3 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	18.2 ( )	1 級	( )	( )
	計	11 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 11	11		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 11	11		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 11	11	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 11	11		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 11	11		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 11	11	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前年度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	
国の制度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.5	
支給対象職員の比率(%) (平成29年4月1日現在)	36.4	36.4	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務従事手当、市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源			内 訳 一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
平成28年度 特定 保健指導委託料	4,766	平成28年度	1,321	平成29年度	3,445	1,306			2,139
平成29年度 特定 健診事業費	41,993			平成29年度	41,993	19,502			22,491
平成29年度 特定 保健指導委託料	4,855			平成29年度 ） 平成30年度	4,855	1,841			3,014
平成30年度 特定 健診事業費	41,229			平成30年度	41,229	19,147			22,082
平成30年度 特定 保健指導委託料	4,766			平成30年度 ） 平成31年度	4,766	1,807			2,959

平成29年度荒尾市介護保険特別会計予算

平成29年度荒尾市介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 112, 296千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険事業勘定の保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成29年3月6日提出

荒尾市長 浅田敏彦



第 1 表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

1 歳 入

（単位：千円）

款	項	金 額
1 保 険 料		1,175,485
	1 介護保険料	1,175,485
3 使用料及び手数料		221
	2 手 数 料	221
4 国庫支出金		1,555,468
	1 国庫負担金	1,063,167
	2 国庫補助金	492,301
5 支払基金交付金		1,634,002
	1 支払基金交付金	1,634,002
6 県支出金		835,478
	1 県負担金	797,092
	3 県補助金	38,386
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
9 繰入金		885,030
	1 一般会計繰入金	885,029
	2 基金繰入金	1
10 繰越金		1
	1 繰越金	1
11 諸収入		246
	1 延滞金、加算金及び過料	101
	4 雑 入	145
歳 入 合 計		6,085,932

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		154,668
	1 総務管理費	97,615
	2 徴収費	3,686
	3 介護認定審査会費	52,885
	4 趣旨普及費	219
	5 計画策定委員会費	263
2 保険給付費		5,723,881
	1 介護サービス等諸費	5,146,041
	2 介護予防サービス等諸費	270,287
	3 審査支払手数料	8,934
	4 高額介護サービス等費	107,164
	5 高額医療合算介護サービス等費	18,346
	7 特定入所者介護サービス等費	173,109
5 地域支援事業費		198,877
	2 包括的支援事業・任意事業費	87,030
	3 介護予防・生活支援サービス事業費	92,789
	4 一般介護予防事業費	19,058
6 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
7 公債費		500
	1 公債費	500
8 諸支出金		1,901
	1 償還金及び還付加算金	1,901
9 予備費		6,104
	1 予備費	6,104
歳 出	合 計	6,085,932



第 1 表 歳入歳出予算（介護サービス事業勘定）

1 歳入

（単位：千円）

款	項	金額
1 サービス収入		26,362
	1 予防給付費収入	26,362
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
歳入合計		26,364



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(保険事業勘定)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	1,175,485	1,126,807	48,678
2 分担金及び負担金	0	2,520	△2,520
3 使用料及び手数料	221	181	40
4 国庫支出金	1,555,468	1,552,150	3,318
5 支払基金交付金	1,634,002	1,660,212	△26,210
6 県支出金	835,478	855,115	△19,637
7 財産収入	1	1	0
9 繰入金	885,030	956,117	△71,087
10 繰越金	1	1	0
11 諸収入	246	246	0
歳入合計	6,085,932	6,153,350	△67,418





## 2 歳 入

(款) 1 保 險 料  
(項) 1 介 護 保 險 料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	保 險 料	1,175,485	1,126,807	48,678
1	1 介 護 保 險 料	1,175,485	1,126,807	48,678
	1 1 第 1 号 被 保 險 者 保 險 料	1,175,485	1,126,807	48,678
2	分 担 金 及 び 負 担 金	0	2,520	△2,520
1	1 分 担 金	0	2,520	△2,520
	1 1 利 用 者 負 担 金	0	2,520	△2,520
3	使 用 料 及 び 手 数 料	221	181	40
2	2 手 数 料	221	181	40
	1 1 総 務 手 数 料	1	1	0
	2 2 督 促 手 数 料	220	180	40
4	国 庫 支 出 金	1,555,468	1,552,150	3,318
1	1 国 庫 負 担 金	1,063,167	1,076,876	△13,709
	1 1 介 護 給 付 費 負 担 金	1,063,167	1,076,876	△13,709
2	2 国 庫 補 助 金	492,301	475,274	17,027
	1 1 調 整 交 付 金	414,868	422,040	△7,172
	5 5 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 介 護 予 防 事 業 )	0	16,660	△16,660
	6 6 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 )	0	36,574	△36,574
	7 7 介 護 保 險 事 業 費 補 助 金	660	0	660
	9 9 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 総 合 事 業 )	27,961	0	27,961
	10 10 地 域 支 援 事 業 交 付 金 ( 総 合 以 外 )	48,812	0	48,812
5	支 払 基 金 交 付 金	1,634,002	1,660,212	△26,210
1	1 支 払 基 金 交 付 金	1,634,002	1,660,212	△26,210
	1 1 介 護 給 付 費 交 付 金	1,602,685	1,641,553	△38,868

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	現年度分特別徴収保険料	1,089,157	1 現年度分特別徴収保険料
2	現年度分普通徴収保険料	81,728	1 現年度分普通徴収保険料
3	滞納繰越分普通徴収保険料	4,600	1 滞納繰越分普通徴収保険料
1	総務手数料	1	1 証明手数料
1	督促手数料	220	1 督促手数料
1	現年度分介護給付費負担金	1,063,166	1 現年度分介護給付費負担金
2	過年度分介護給付費負担金	1	1 過年度分介護給付費負担金
1	現年度分調整交付金	414,868	1 現年度分調整交付金
1	介護保険事業費補助金	660	1 システム改修補助金
1	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	27,961	1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1	現年度分地域支援事業交付金（総合以外）	48,812	1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）
1	現年度分介護給付費交付金	1,602,684	1 現年度分介護給付費交付金

(款) 5 支払基金交付金  
(項) 1 支払基金交付金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業支援交付金	31,317	18,659	12,658
6	県支出金	835,478	855,115	△19,637
1	県負担金	797,092	828,498	△31,406
1	1 介護給付費負担金	797,092	828,498	△31,406
3	県補助金	38,386	26,617	11,769
1	1 地域支援事業交付金（介護予防事業）	0	8,330	△8,330
2	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	0	18,287	△18,287
5	5 地域支援事業交付金（総合事業）	13,980	0	13,980
6	6 地域支援事業交付金（総合以外）	24,406	0	24,406
7	財産収入	1	1	0
1	1 財産運用収入	1	1	0
2	2 利子及び配当金	1	1	0
9	繰入金	885,030	956,117	△71,087
1	1 一般会計繰入金	885,029	894,840	△9,811
1	1 介護給付費繰入金	715,485	732,836	△17,351
2	2 その他一般会計繰入金	115,913	120,389	△4,476
3	3 地域支援事業繰入金（介護予防事業）	0	8,330	△8,330
4	4 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	0	18,287	△18,287
5	5 低所得者保険料軽減繰入金	15,243	14,998	245

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2 過年度分介護給付費交付金	1		1 過年度分介護給付費交付金
1 現年度分地域支援事業支援交付金	31,317		1 現年度分地域支援事業支援交付金
1 現年度分介護給付費負担金	797,091		1 現年度分介護給付費負担金
2 過年度分介護給付費負担金	1		1 過年度分介護給付費負担金
1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	13,980		1 現年度分地域支援事業交付金（総合事業）
1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）	24,406		1 現年度分地域支援事業交付金（総合以外）
1 利子及び配当金	1		1 利子及び配当金
1 現年度分介護給付費繰入金	715,485		1 現年度分介護給付費繰入金
1 職員給与費等繰入金	54,828		1 職員給与費等繰入金
2 事務費繰入金	61,085		1 事務費繰入金（現年度分）
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	15,243		1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金

(款) 9 繰入金  
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	6 地域支援事業繰入金（総合事業）	13,981	0	13,981
	7 地域支援事業繰入金（総合以外）	24,407	0	24,407
	2 基金繰入金	1	61,277	△61,276
	1 介護給付費準備基金繰入金	1	61,277	△61,276
10	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
11	諸収入	246	246	0
	1 延滞金、加算金及び過料	101	101	0
	1 第1号被保険者延滞金	100	100	0
	2 第1号被保険者加算金	1	1	0
	4 雑入	145	145	0
	5 第三者納付金	1	1	0
	6 返納金	1	1	0
	7 雑入	143	143	0

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分地域支援事業繰入金 (総合事業)	13,981	1 現年度分地域支援事業繰入金 (総合事業)	
1 現年度地域支援事業繰入金 (総合以外)	24,407	1 現年度地域支援事業繰入金 (総合以外)	
1 介護給付費準備基金繰入金	1	1 介護給付費準備基金繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	100	1 第1号被保険者延滞金	
1 第1号被保険者加算金	1	1 第1号被保険者加算金	
1 第三者納付金	1	1 第三者納付金	
1 返納金	1	1 返納金	
1 雑入	143	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	総務費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
			154,668	144,056	10,612	31,401	123,267
	1	総務管理費	97,615	83,736	13,879	31,401	66,214
		1 一般管理費	97,490	83,611	13,879	国庫補助金 15,554 県支出金 7,447 その他 8,400	66,089
	2	連合会負担金	125	125	0		125

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	49,069	1 一般管理費	4,473
		普通旅費	(38)
3 職員手当等	26,339	消耗品費	(461)
		印刷製本費	(68)
4 共 済 費	15,436	修繕費	(50)
		郵便料	(1,505)
7 賃 金	2,173	電話料	(182)
		手数料	(20)
9 旅 費	38	その他委託料	(2,076)
		介護給付費請求書電算処理システム委託料	(915)
11 需用費	579	介護保険制度改正システム改修委託料	(1,161)
		使用料	(8)
12 役 務 費	1,707	備品購入費	(59)
		各種負担金	(3)
13 委 託 料	2,076	縣市町村保健師協議会負担金	(3)
		会議出席負担金	(3)
14 使用料及び 賃借料	8	2 地域包括支援センター人件費（産休・育休代替職員雇用）	2,508
		健康労働保険料	(335)
		賃金	(2,173)
18 備品購入費	59	3 介護保険特別会計（人件費）	54,828
		一般職給	(29,902)
19 負担金、補 助及び交付 金	6	扶養手当	(528)
		住居手当	(1,227)
		通勤手当	(428)
		特殊勤務手当	(6)
		時間外手当	(986)
		管理職手当	(516)
		期末勤勉手当	(11,496)
		児童手当	(420)
		共済組合負担金	(9,266)
		地方公務員災害補償基金負担金	(53)
		4 地域包括支援センター（人件費）	35,681
		一般職給	(19,167)
		扶養手当	(912)
		住居手当	(648)
		通勤手当	(466)
		時間外手当	(454)
		期末勤勉手当	(7,292)
		児童手当	(960)
		共済組合負担金	(5,760)
		地方公務員災害補償基金負担金	(22)
19 負担金、補 助及び交付 金	125	1 連合会負担金	125
		各種負担金	(125)
		国保連第三者行為求償事務負担金	(125)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	3,686	3,757	△71		3,686
1	賦課徴収費	3,686	3,757	△71		3,686

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1	報酬	1,129	1 賦課徴収費	3,686
4	共済費	208	非常勤職員報酬	(1,129)
9	旅費	130	健康労働保険料	(208)
11	需用費	73	費用弁償	(120)
12	役務費	2,146	普通旅費	(10)
			印刷製本費	(73)
			郵便料	(2,087)
			手数料	(59)

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定審査会費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護認定審査会費	52,885	55,592	△2,707		52,885
1 介護認定審査会費	253	253	0		253
2 認定調査等費	38,405	39,634	△1,229		38,405
3 認定審査会共同設置負担金	14,227	15,705	△1,478		14,227

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	253	1 介護認定審査会費 消耗品費	253 (253)
1 報酬	16,422	1 認定調査等費	38,405
4 共済費	3,093	非常勤職員報酬	(16,422)
9 旅費	798	健康労働保険料	(3,093)
11 需用費	34	費用弁償	(780)
12 役務費	17,621	普通旅費	(18)
13 委託料	432	印刷製本費	(34)
14 使用料及び 賃借料	5	郵便料	(935)
		手数料	(16,686)
		その他委託料	(432)
		要介護認定調査委託料	(432)
		使用料	(5)
19 負担金、補助及び交付金	14,227	1 認定審査会共同設置負担金 各種負担金 認定審査会共同設置負担金	14,227 (14,227) (14,227)

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	趣旨普及費	219	843	△624		219
	1 趣旨普及費	219	843	△624		219

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 需用費	219	1 趣旨普及費 印刷製本費 219 (219)

(款) 1 総務費  
 (項) 5 計画策定委員会費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	計画策定委員会費	263	128	135		263
1	計画策定委員会費	263	128	135		263

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	147	1 計画策定委員会費	263
		委員報酬	(147)
11 需用費	116	印刷製本費	(116)

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 保険給付費	5,723,881	5,862,693	△138,812	4,993,155	730,726
1 介護サービス等諸費	5,146,041	5,177,051	△31,010	4,478,797	667,244
1 1 居宅介護サービス給付費	2,419,765	2,207,339	212,426	国庫補助金 659,338 県支出金 302,470 その他 1,140,245	317,712
2 2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 3 施設介護サービス給付費	1,459,044	1,737,294	△278,250	国庫補助金 322,383 県支出金 253,582 その他 691,949	191,130
4 4 特例施設介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
5 5 特定福祉用具販売費	15,830	14,581	1,249	国庫補助金 4,313 県支出金 1,978 その他 7,561	1,978
6 6 居宅介護住宅改修費	33,844	32,341	1,503	国庫補助金 9,221 県支出金 4,230 その他 16,163	4,230
7 7 居宅介護支援費	295,505	280,066	15,439	国庫補助金 80,519 県支出金 36,938 その他 141,110	36,938
8 8 特例居宅介護支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
9 9 地域密着型介護サービス給付費	922,049	905,426	16,623	国庫補助金 251,239 県支出金 115,256	115,256

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	2,419,765	1 居宅介護サービス給付費 各種負担金 居宅介護サービス給付費負担金	2,419,765 (2,419,765) (2,419,765)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	1,459,044	1 施設介護サービス給付費 各種負担金 施設介護サービス給付費	1,459,044 (1,459,044) (1,459,044)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費 各種負担金 特例施設介護サービス給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	15,830	1 特定福祉用具販売費 各種負担金 特定福祉用具販売	15,830 (15,830) (15,830)
19 負担金、補助及び交付金	33,844	1 居宅介護住宅改修費 各種負担金 居宅介護住宅改修費	33,844 (33,844) (33,844)
19 負担金、補助及び交付金	295,505	1 居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 居宅介護サービス計画給付費	295,505 (295,505) (295,505)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計画給付費 各種負担金 特例居宅介護サービス計画給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	922,049	1 地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護サービス給付費	922,049 (922,049) (922,049)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
						その他 440,298	
	10	特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 介護予防サービス等諸費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	2	介護予防サービス等諸費	270,287	374,871	△104,584	236,504	33,783
	1	介護予防サービス給付費	201,891	287,428	△85,537	国庫補助金 55,011 県支出金 25,236 その他 96,408	25,236
	2	特例介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	
	3	特定介護予防福祉用具販売費	6,940	6,625	315	国庫補助金 1,891 県支出金 867 その他 3,315	867
	4	介護予防住宅改修費	32,508	31,277	1,231	国庫補助金 8,857 県支出金 4,063 その他 15,525	4,063
	5	介護予防居宅支援費	24,819	37,877	△13,058	国庫補助金 6,762 県支出金 3,102 その他 11,853	3,102
	6	特例介護予防居宅支援費	1	1	0	国庫補助金 1	
	7	地域密着型介護予防サービス給付費	4,126	11,661	△7,535	国庫補助金 1,124 県支出金 515 その他 1,972	515
	8	特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	201,891	1 介護予防サービス給付費 各種負担金 介護予防サービス給付費	201,891 (201,891) (201,891)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス給付費 各種負担金 特例介護予防サービス給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	6,940	1 特定介護予防福祉用具販売費 各種負担金 特定介護予防福祉用具販売	6,940 (6,940) (6,940)
19 負担金、補助及び交付金	32,508	1 介護予防住宅改修費 各種負担金 介護予防住宅改修費	32,508 (32,508) (32,508)
19 負担金、補助及び交付金	24,819	1 介護予防サービス計画給付費 各種負担金 介護予防サービス計画給付費	24,819 (24,819) (24,819)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計画給付費 各種負担金 特例介護予防サービス計画給付費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	4,126	1 地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	4,126 (4,126) (4,126)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費 各種負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1 (1) (1)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 3 審査支払手数料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
3	審査支払手数料	8,934	8,533	401	7,818	1,116
	1 審査支払手数料	8,934	8,533	401	国庫補助金 2,434 県支出金 1,116 その他 4,268	1,116

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 役 務 費	8,934	1 審査支払手数料 手数料 8,934 (8,934)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 4 高額介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 高額介護サービス等費	107,164	109,072	△1,908	93,769	13,395
1 高額介護サービス費	106,601	108,641	△2,040	国庫補助金 29,046 県支出金 13,325 その他 50,905	13,325
2 高額介護予防サービス費	563	431	132	国庫補助金 153 県支出金 70 その他 270	70

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	106,601	1 高額介護サービス費 各種負担金 高額介護サービス費	106,601 (106,601) (106,601)
19 負担金、補助及び交付金	563	1 高額介護予防サービス費 各種負担金 高額介護予防サービス費	563 (563) (563)

(款) 2 保険給付費  
 (項) 5 高額医療合算介護サービス等費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
5	高額医療合算介護サービス等費	18,346	17,215	1,131	16,054	2,292
1	高額医療合算介護サービス費	17,846	16,573	1,273	国庫補助金 4,862 県支出金 2,230 その他 8,524	2,230
2	高額医療合算介護予防サービス費	500	642	△142	国庫補助金 136 県支出金 62 その他 240	62

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	17,846	1 高額医療合算介護サービス費 各種負担金 高額医療合算介護サービス費	17,846 (17,846) (17,846)
19 負担金、補助及び交付金	500	1 高額医療合算介護予防サービス費 各種負担金 高額医療合算介護予防サービス費	500 (500) (500)

(款) 2 保険給付費  
(項) 7 特定入所者介護サービス等費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
7 特定入所者 介護サービス 等費	173,109	175,951	△2,842	160,213	12,896
1 特定入所者 介護サービス 費	172,449	175,474	△3,025	国庫補助金 40,591 県支出金 31,928 その他 87,124	12,806
2 特例特定入 所者介護サ ービス費	1	1	0	国庫補助金 1	
3 特定入所者 介護予防サ ービス費	658	475	183	国庫補助金 146 県支出金 124 その他 298	90
4 特例特定入 所者介護予 防サービス 費	1	1	0	国庫補助金 1	

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	172,449	1 特定入所者介護サービス費 各種負担金 特定入所者介護サービス費	172,449 (172,449) (172,449)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護サービス費	1 (1) (1)
19 負担金、補助及び交付金	658	1 特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特定入所者介護予防サービス費	658 (658) (658)
19 負担金、補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費 各種負担金 特例特定入所者介護予防サービス費	1 (1) (1)

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 地域支援事業費	198,877	139,199	59,678	172,724	26,153
2 包括的支援事業・任意事業費	87,030	70,877	16,153	74,857	12,173
2 総合相談事業費	4,880	4,583	297	国庫補助金 1,904 県支出金 951 その他 1,074	951
3 権利擁護事業費	1,874	2,479	△605	国庫補助金 708 県支出金 354 その他 458	354
4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	10,395	100	10,295	国庫補助金 4,055 県支出金 2,028 その他 2,284	2,028
5 任意事業費	24,787	24,723	64	国庫補助金 9,665 県支出金 4,832 その他 10,244	46

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
4 共 済 費	347	1 総合相談事業	4,880	
7 賃 金	2,173	健康労働保険料	(347)	
9 旅 費	60	賃金	(2,173)	
13 委 託 料	2,300	普通旅費	(60)	
		事業運営委託料	(2,300)	
1 報 酬	20	1 権利擁護事業	1,874	
11 需 用 費	59	非常勤職員報酬	(20)	
12 役 務 費	251	消耗品費	(50)	
13 委 託 料	200	図書購入費	(9)	
20 扶 助 費	1,344	手数料	(251)	
		その他委託料	(200)	
		高齢者虐待対応事務に関する支援委託料	(200)	
		扶助費	(1,344)	
1 報 酬	8,440	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	10,395	
4 共 済 費	1,439	非常勤職員報酬	(8,440)	
8 報 償 費	60	健康労働保険料	(1,439)	
9 旅 費	394	報償金	(60)	
11 需 用 費	32	費用弁償	(394)	
12 役 務 費	30	消耗品費	(20)	
		図書購入費	(12)	
		手数料	(30)	
11 需 用 費	238	1 「食」の自立支援事業	20,400	
13 委 託 料	23,441	事業運営委託料	(20,400)	
20 扶 助 費	1,108	2 家族介護用品給付事業	908	
		扶助費	(908)	
		3 家族介護慰労金支給事業	200	
		扶助費	(200)	
		4 在宅高齢者安心相談確保事業費	3,041	
		その他委託料	(3,041)	
		在宅高齢者安心相談確保事業委託料	(3,041)	
		5 認知症サポーター養成事業費	238	
		消耗品費	(238)	

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
6	地域包括支援センター運営費	8,823	6,586	2,237	国庫補助金 3,440 県支出金 1,721 その他 1,941	1,721
8	在宅医療・介護連携推進事業費	4,819	4,819	0	国庫補助金 1,879 県支出金 939 その他 1,062	939
9	生活支援体制整備事業費	16,780	8,180	8,600	国庫補助金 6,545 県支出金 3,273 その他 3,689	3,273
10	認知症施策推進事業費	14,414	14,572	△158	国庫補助金 5,622 県支出金 2,811 その他 3,170	2,811

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1 報酬	1,201	1 地域包括支援センター運営費	8,823	
4 共済費	207	非常勤職員報酬	(1,201)	
9 旅費	354	健康労働保険料	(207)	
11 需用費	529	費用弁償	(60)	
12 役務費	763	普通旅費	(294)	
13 委託料	1,732	消耗品費	(167)	
14 使用料及び賃借料	2,195	燃料費	(317)	
18 備品購入費	1,605	図書購入費	(45)	
19 負担金、補助及び交付金	237	郵便料	(82)	
		電話料	(636)	
		手数料	(11)	
		保険料	(34)	
		その他委託料	(1,732)	
		システム連携委託料	(1,732)	
		使用料	(8)	
		借上料	(2,187)	
		備品購入費	(505)	
		自動車購入費	(1,100)	
		各種負担金	(237)	
		介護支援専門員実務研修受講試験受験料	(17)	
		介護支援専門員実務研修等受講料	(220)	
9 旅費	19	1 介護保険特別会計	4,819	
13 委託料	4,800	普通旅費	(19)	
		事業運営委託料	(4,800)	
8 報償費	180	1 生活支援体制整備事業費	16,780	
11 需用費	200	報償金	(180)	
12 役務費	3,120	印刷製本費	(200)	
13 委託料	13,280	手数料	(3,120)	
		事業運営委託料	(8,000)	
		その他委託料	(5,280)	
		いきいきサロン推進委託料	(5,280)	
1 報酬	196	1 認知症初期集中支援推進事業費	7,286	
8 報償費	120	非常勤職員報酬	(196)	
9 旅費	481	普通旅費	(174)	
11 需用費	558	消耗品費	(50)	
12 役務費	1,070	郵便料	(10)	
13 委託料	11,896	その他委託料	(6,856)	
		認知症初期集中支援チーム委託料	(6,856)	
		2 認知症地域支援・ケア向上推進事業費	7,128	
		報償金	(120)	
		費用弁償	(187)	
		普通旅費	(120)	
		消耗品費	(72)	
		燃料費	(106)	

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
						特定財源	一般財源
	11	地域ケア会議推進事業費	258	518	△260	国庫補助金 100 県支出金 50 その他 58	50
	1	介護予防ケアマネジメント事業費	0	4,317	△4,317		

(介護保険特別会計：保険事業勘定)





(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 3 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 介護予防・生活支援サービス事業費	92,789	0	92,789	81,190	11,599
1 介護予防・生活支援サービス事業費	73,918	0	73,918	国庫補助金 18,480 県支出金 9,240 その他 36,958	9,240
2 介護予防・ケアマネジメント事業費	18,871	0	18,871	国庫補助金 4,717 県支出金 2,359 その他 9,436	2,359

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	10	1 介護予防・生活支援サービス事業費	73,918
12 役務費	217	消耗品費	(10)
13 委託料	15,480	手数料	(217)
14 使用料及び賃借料	394	その他委託料	(15,480)
19 負担金、補助及び交付金	57,817	総合事業委託料	(15,480)
		借上料	(394)
		各種負担金	(57,817)
		国保連合会等負担金	(57,817)
1 報酬	12,668	1 介護予防・ケアマネジメント事業費	18,871
4 共済費	2,195	非常勤職員報酬	(12,668)
9 旅費	672	健康労働保険料	(2,195)
11 需用費	186	費用弁償	(672)
13 委託料	3,150	消耗品費	(186)
		その他委託料	(3,150)
		介護予防ケアマネジメント委託料	(3,150)

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 4 一般介護予防事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
4	一般介護予 防事業費	19,058	0	19,058	16,677	2,381
1	一般介護予 防事業費	19,058	0	19,058	国庫補助金 4,764 県支出金 2,381 その他 9,532	2,381

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区分				
1 報酬	1,834	1 介護予防普及啓発事業費	324	
		健康労働保険料	(54)	
4 共済費	369	消耗品費	(160)	
		印刷製本費	(110)	
11 需用費	270	2 地域介護予防活動支援事業費	18,418	
		非常勤職員報酬	(1,834)	
12 役務費	12,506	健康労働保険料	(315)	
		手数料	(12,190)	
19 負担金、補助及び交付金	4,079	補助金	(4,079)	
		健康づくり推進員協議会補助金	(4,079)	
		3 地域リハビリテーション活動支援事業費	316	
		手数料	(316)	

(款) 5 地域支援事業費  
 (項) 1 介護予防事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護予防事業費	0	68,322	△68,322		
1 1 介護予防二次高齢者施策事業費	0	33,608	△33,608		
2 介護予防一般高齢者施策事業費	0	33,334	△33,334		
3 総合事業費精算金費	0	1,380	△1,380		

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(款) 6 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1

(介護保険特別会計：保険事業勘定)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	1	1 介護給付費準備基金等積立金 積立金 介護給付費準備基金積立金	1 (1) (1)

(款) 7 公債費  
(項) 1 公債費

7	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		500	500	0		500
1	公債費	500	500	0		500
	2 利 子	500	500	0		500

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	500	1 一時借入金利子 利子及び割引料 500 (500)

(款) 8 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
8 諸支出金	1,901	1,901	0		1,901
1 償還金及び 還付加算金	1,901	1,901	0		1,901
1 第1号被保 険者保険料 還付金	1,800	1,800	0		1,800
2 償 還 金	1	1	0		1
4 第1号被保 険者還付加 算金	100	100	0		100

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利子及び割引料	1,800	1 第1号被保険者保険料還付金返還金 1,800 (1,800)
23 償還金、利子及び割引料	1	1 県負担金（介護給付費負担金）返還金 1 (1)
23 償還金、利子及び割引料	100	1 第1号被保険者還付加算金 還付加算金 100 (100)

(款) 9 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
9 予備費	6,104	5,000	1,104		6,104
1 予備費	6,104	5,000	1,104		6,104
1 予備費	6,104	5,000	1,104		6,104

(介護保険特別会計：保険事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	6,104	1 予備費 予備費 6,104 (6,104)











## 2 歳 入

(款) 1 サービス収入  
(項) 1 予防給付費収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	サービス収入	26,362	29,341	△2,979
1	1 予防給付費収入	26,362	29,341	△2,979
	1 1 介護予防サービス計画費収入	26,361	29,340	△2,979
	2 特例介護予防サービス計画費収入	1	1	0
3	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
4	財産収入	1	1	0
1	1 財産運用収入	1	1	0
	1 1 利子及び配当金	1	1	0

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護予防サービス計画費収入	26,361	1 介護予防サービス計画費収入
1 特例介護予防サービス計画費収入	1	1 特例介護予防サービス計画費収入
1 繰越金	1	1 繰越金
1 利子及び配当金	1	1 荒尾市介護サービス事業基金利子

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

1	総務費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
1	施設管理費	2,484	2,415	69	2,484	
	1 一般管理費	2,484	2,415	69	その他 2,484	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
9 旅 費	147	1 一般管理費	2,484
11 需 用 費	427	普通旅費	(147)
12 役 務 費	159	消耗品費	(211)
18 備品購入費	1,669	燃料費	(192)
19 負担金、補助及び交付金	82	修繕費	(24)
		電話料	(125)
		保険料	(34)
		備品購入費	(569)
		自動車購入費	(1,100)
		各種負担金	(37)
		保健師協議会負担金	(6)
		ほのぼの老人懇談会負担金	(1)
		地域包括・在宅介護支援センター協議会負担金	(30)
		会議出席負担金	(45)

(款) 2 事業費  
 (項) 1 居宅介護支援事業費

2	事業費	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	1	居宅介護支援事業費	23,275	25,775	△2,500	23,275	
	1	1 介護予防支援事業費	23,275	25,775	△2,500	その他 23,275	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)



(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	12,668	1 介護予防支援事業費	23,275
		非常勤職員報酬	(12,668)
4 共済費	2,166	健康労働保険料	(2,166)
		費用弁償	(672)
9 旅費	816	普通旅費	(144)
		手数料	(11)
12 役務費	11	その他委託料	(7,614)
		介護予防支援計画原案作成委託料	(7,614)
13 委託料	7,614		

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	604	1,152	△548	604	
1 予備費	604	1,152	△548	604	
1 予備費	604	1,152	△548	その他 604	

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
29 予 備 費	604	1 予備費 予備費	604 (604)

(款) 5 基金積立金  
 (項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1
1 基金積立金	1	1	0		1

(介護保険特別会計：介護サービス事業勘定)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	1	1 荒尾市介護サービス事業基金積立金 積立金 介護サービス事業基金積立金	1 (1) (1)

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	27	47,868			47,868	8,544	56,412	
	計	27	47,868			47,868	8,544	56,412	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	26	47,052			47,052	8,204	55,256	
	計	26	47,052			47,052	8,204	55,256	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他	1	816			816	340	1,156	
	計	1	816			816	340	1,156	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	15 ( )		49,069	26,339	75,408	15,101	90,509	
前年度	13 ( )		43,862	22,085	65,947	14,172	80,119	
比 較	2 ( )		5,207	4,254	9,461	929	10,390	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	1,440		1,875	894	6	1,440
	前年度	1,055		1,244	601	6	1,440
	比 較	385		631	293		
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度		516	18,788	1,380		26,339
	前年度		516	16,448	775		22,085
	比 較			2,340	605		4,254

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	5,207	給与改定に伴う増減分	177	平均改定率 0.45% 平成28年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	1,125	平均昇給率 2.72% 4月昇給職員数 12人
		その他の増減分	3,905	他会計間異動等による増加額
職員手当	4,254	制度改正に伴う増減分	498	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 462 扶養手当額の見直しによる増加額 36
		その他の増減分	3,756	異動等による増加額

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職	技能労務職
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	272,600	
	平均給与月額(円)	298,840	
	平均年齢(歳)	36.7	
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	281,162	
	平均給与月額(円)	303,554	
	平均年齢(歳)	37.4	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	146,100	—	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	—	178,200	—



ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	6.7 ( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	6.7 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	6.7 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	7 ( )	46.6 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	2 ( )	13.3 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	3 ( )	20.0 ( )	1 級	( )	( )
	計	15 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
平成28年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	1 ( )	7.7 ( )	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	7.7 ( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	7.7 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	6 ( )	46.1 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	2 ( )	15.4 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	2 ( )	15.4 ( )	1 級	( )	( )
	計	13 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数(A)	(人)	15	15		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	15	15		
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)	1	1	
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	14	14	
		5号給	(人)			
		6号給	(人)			
		7号給	(人)			
8号給	(人)					
比率(B)/(A)		(%)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A)	(人)	13	13		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	13	13		
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	13	13	
		5号給	(人)			
		6号給	(人)			
		7号給	(人)			
8号給	(人)					
比率(B)/(A)		(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前年度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	
国の制度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	
支給対象職員の比率(%) (平成29年4月1日現在)	11.1	11.1	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
地域包括支援センターシステムリース料	9,460	平成25年度 ～ 平成28年度	7,200	平成29年度	450	168		226	56
地域包括支援センターシステム保守料	5,355	平成25年度 ～ 平成28年度	4,377	平成29年度	276	103		139	34
地域包括支援センターシステムソフト保守料	3,150	平成25年度 ～ 平成28年度	2,520	平成29年度	158	59		80	19
地域包括支援センター公用自動車リース料 (保険事業勘定)	1,656	平成26年度 ～ 平成28年度	1,159	平成29年度	387	226		86	75
地域包括支援センター公用自動車リース料 (介護サービス事業勘定)	1,656	平成26年度 ～ 平成28年度	0	平成29年度	0				0
地域包括支援センター公用自動車リース料 (保険事業勘定)	1,896	平成27年度 ～ 平成28年度	0	平成29年度 ～ 平成30年度	0				0

平成29年度荒尾市後期高齢者医療特別  
会計予算

平成29年度荒尾市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ755,897千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

平成29年3月6日提出

荒尾市長 浅田敏彦



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		492,643
	1 後期高齢者医療保険料	492,643
2 使用料及び手数料		84
	1 手 数 料	84
4 繰 入 金		237,597
	1 一般会計繰入金	237,597
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		25,572
	1 延滞金、加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	2,100
	4 受託事業収入	17,362
	5 雑 入	6,010
歳 入 合 計		755,897

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		44,738
	1 総務管理費	40,645
	2 徴収費	4,093
2 後期高齢者医療広域連合納付金		691,366
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	691,366
3 保健事業費		16,693
	1 健康保持推進事業	16,693
4 諸支出金		2,100
	1 償還金及び還付加算金	2,100
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		755,897



## 第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限度額 (千円)
平成 3 0 年度 健康診査費	平成 3 0 年度	16,822



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	492,643	479,426	13,217
2 使用料及び手数料	84	84	0
4 繰入金	237,597	231,314	6,283
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	25,572	24,440	1,132
歳入合計	755,897	735,265	20,632





2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	492,643	479,426	13,217
1	後期高齢者医療保険料	492,643	479,426	13,217
1	1 特別徴収保険料	361,965	352,185	9,780
1	2 普通徴収保険料	130,678	127,241	3,437
2	使用料及び手数料	84	84	0
1	1 手 数 料	84	84	0
1	1 督促手数料	84	84	0
4	繰 入 金	237,597	231,314	6,283
1	一般会計繰入金	237,597	231,314	6,283
1	1 事務費繰入金	38,974	38,046	928
1	2 保険基盤安定繰入金	198,623	193,268	5,355
5	繰 越 金	1	1	0
1	繰 越 金	1	1	0
1	1 繰 越 金	1	1	0
6	諸 収 入	25,572	24,440	1,132
1	延滞金、加算金及び過料	100	100	0
1	1 延 滞 金	100	100	0
2	償還金及び還付加算金	2,100	2,100	0
1	1 保険料還付金	2,000	2,000	0
2	2 還付加算金	100	100	0
4	受託事業収入	17,362	16,502	860
1	1 後期高齢者医療広域連合受託 事業収入	17,362	16,502	860
5	雑 入	6,010	5,738	272
1	1 滞納処分費	1	1	0
3	3 雑 入	6,009	5,737	272

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	361,965	1 現年度分	
1 現年度分	127,178	1 現年度分	
2 滞納繰越分	3,500	1 滞納繰越分	
1 督促手数料	84	1 督促手数料	
1 事務費繰入金	38,974	1 事務費繰入金	
1 保険基盤安定繰入金	198,623	1 保険基盤安定繰入金	
1 繰越金	1	1 繰越金	
1 延滞金	100	1 延滞金	
1 保険料還付金	2,000	1 保険料還付金	
1 還付加算金	100	1 還付加算金	
1 健康保持推進事業収入	17,362	1 健康保持推進事業収入	
1 滞納処分費	1	1 滞納処分費	
1 雑入	6,009	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1	1		総 務 費	44,738	43,423	1,315	6,006	38,732
	1		総務管理費	40,645	39,561	1,084	6,006	34,639
		1	一般管理費	40,645	39,561	1,084	その他 6,006	34,639

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	18,088	1 一般管理費	4,518
		普通旅費	(188)
3 職員手当等	10,476	消耗品費	(405)
		印刷製本費	(100)
4 共 済 費	6,063	郵便料	(3,553)
		通信運搬費	(88)
7 賃 金	1,500	その他委託料	(184)
		封入封緘委託料	(184)
9 旅 費	188	2 一般管理費（臨時及び非常勤職員雇用）	1,755
		健康労働保険料	(255)
11 需 用 費	505	賃金	(1,500)
12 役 務 費	3,641	3 一般管理費（健康生活課人件費）	34,372
		一般職給	(18,088)
		扶養手当	(564)
13 委 託 料	184	住居手当	(588)
		通勤手当	(123)
		特殊勤務手当	(3)
		時間外手当	(1,822)
		期末勤勉手当	(6,956)
		児童手当	(420)
		共済組合負担金	(5,777)
		地方公務員災害補償基金負担金	(31)

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	徴 収 費	4,093	3,862	231		4,093
	1 徴 収 費	4,093	3,862	231		4,093

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
4 共 済 費	269	1 徴収費	2,324
		普通旅費	(48)
7 賃 金	1,500	印刷製本費	(407)
		郵便料	(1,567)
9 旅 費	48	手数料	(95)
		その他委託料	(207)
11 需 用 費	407	封入封緘委託料	(207)
12 役 務 費	1,662	2 徴収費（臨時及び非常勤職員雇用）	1,769
		健康労働保険料	(269)
13 委 託 料	207	賃金	(1,500)

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	691,366	672,794	18,572	691,366	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	691,366	672,794	18,572	691,366	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	691,366	672,794	18,572	その他 691,366	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	691,366	1 後期高齢者医療広域連合納付金 各種負担金 後期高齢者医療広域連合納付金	691,366 (691,366) (691,366)

(款) 3 保健事業費  
 (項) 1 健康保持推進事業

3	保健事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特定財源	一般財源	
	1	健康保持推 進事業	16,693	15,948	745	16,693	
	1	健康診査費	16,693	15,948	745	その他 16,693	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
11 需 用 費	220	1 健康診査費	16,693
		消耗品費	(61)
12 役 務 費	1,262	印刷製本費	(159)
		郵便料	(681)
13 委 託 料	15,211	手数料	(581)
		その他委託料	(15,211)
		健康診査委託料	(14,108)
		健康診査受診券封入封緘委託料	(53)
		歯科健診委託料	(1,050)

(款) 4 諸支出金  
 (項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 諸支出金	2,100	2,100	0	2,100	
1 償還金及び 還付加算金	2,100	2,100	0	2,100	
1 1 保険料還付 金	2,000	2,000	0	その他 2,000	
2 還付加算金	100	100	0	その他 100	

(後期高齢者医療特別会計)



(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
23 償還金、利 子及び割引 料	2,000	1 保険料還付金 返還金 2,000 (2,000)
23 償還金、利 子及び割引 料	100	1 還付加算金 還付加算金 100 (100)

(款) 5 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000
1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	1,000	1 予備費 予備費 1,000 (1,000)

## 給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	5 ( )		18,088	10,476	28,564	5,808	34,372	
前年度	5 ( )		17,459	10,172	27,631	5,977	33,608	
比 較	( )		629	304	933	△ 169	764	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	564		588	123	3	1,822
	前年度	582		588	363	3	1,822
	比 較	△ 18			△ 240		
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度			6,956	420		10,476
	前年度			6,574	240		10,172
	比 較			382	180		304

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	629	給与改定に伴う増減分	40	平均改定率 0.26% 平成28年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	414	平均昇給率 2.65% 4月昇給職員数 5人
		その他の増減分	175	他会計間異動等による増加分 職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 5人（ ） 前年度 5人（ ） 増 減 0人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等0人
職員手当	304	制度改正に伴う増減分	197	期末勤勉手当の支給率改定による増加分 161 扶養手当額の見直しによる増加分 36
		その他の増減分	107	異動等による増加分

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	301,460	
	平均給与月額(円)	322,700	
	平均年齢(歳)	40.2	
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	290,980	
	平均給与月額(円)	316,520	
	平均年齢(歳)	39.0	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	146,100	—	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	—	178,200	—

ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外教

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	20.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	4 ( )	80.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	5 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
平成28年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	20.0 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	3 ( )	60.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	20.0 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	5 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種			
			一般行政職	技能労務職		
本年度	職員数(A)	(人)	5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	5	5	
		5号給	(人)			
		6号給	(人)			
		7号給	(人)			
	8号給	(人)				
比率(B)/(A)		(%)	100.0	100.0		
前年度	職員数(A)	(人)	5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	5		
	号給数別内訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)			
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	5	5	
		5号給	(人)			
		6号給	(人)			
		7号給	(人)			
	8号給	(人)				
比率(B)/(A)		(%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前年度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	
国の制度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.2	0.2	
支給対象職員の比率(%) (平成29年4月1日現在)	11.3	11.9	
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
平成29年度 健康 診査費	15,643			平成29年度	15,643			15,643	0
平成30年度 健康 診査費	16,822			平成30年度	16,822			16,822	0



平成 29 年度荒尾市南新地土地区画整理  
事業特別会計予算

平成 29 年度荒尾市南新地土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 536,660 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、370,000 千円と定める。

平成 29 年 3 月 6 日提出

荒尾市長 浅田敏彦



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
3 国庫支出金		210,750
	1 国庫補助金	210,750
5 繰入金		162,910
	1 他会計繰入金	162,910
8 市 債		163,000
	1 市 債	163,000
歳 入 合 計		536,660

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		74,041
	1 総務管理費	74,041
2 事業費		461,500
	1 南新地事業費	461,500
3 公債費		119
	1 公債費	119
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		536,660

## 第 2 表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
都市計画事業	千円 163,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるもの について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、 その融資条件により、銀 行その他の場合にはその 債権者と協定するもの による。 ただし、市財政の都合 により繰上償還をなし、 又は低利債に借換えす ることができる。











## 2 歳 入

(款) 3 国庫支出金  
(項) 1 国庫補助金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	国庫支出金	210,750	55,000	155,750
1	国庫補助金	210,750	55,000	155,750
1	土木費国庫補助金	210,750	55,000	155,750
5	繰入金	162,910	69,000	93,910
1	他会計繰入金	162,910	69,000	93,910
1	一般会計繰入金	162,910	69,000	93,910
8	市 債	163,000	0	163,000
1	市 債	163,000	0	163,000
1	土木債	163,000	0	163,000

(南新地土地地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 区画整理国庫補助金	210,750	1 社会資本整備総合交付金
1 一般会計繰入金	162,910	1 一般会計繰入金
2 都市計画事業債	163,000	1 都市計画事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
1			総 務 費	74,041	11,732	62,309	6,630	67,411
	1		総務管理費	74,041	11,732	62,309	6,630	67,411
		1	一般管理費	74,041	11,732	62,309	地方債 6,630	67,411

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	9,982	1 一般管理費	54,897
		事業運営委託料	(54,897)
3 職員手当等	6,057	2 南新地特別会計・人件費	19,144
		一般職給	(9,982)
4 共 済 費	3,105	扶養手当	(504)
		住居手当	(561)
13 委 託 料	54,897	通勤手当	(24)
		時間外手当	(544)
		期末勤勉手当	(3,894)
		児童手当	(530)
		共済組合負担金	(3,105)

(款) 2 事業費  
(項) 1 南新地事業費

2	事業費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		461,500	110,848	350,652	367,120	94,380
1	南新地事業費	461,500	110,848	350,652	367,120	94,380
	1 南新地事業費	461,500	110,848	350,652	国庫補助金 210,750 地方債 156,370	94,380

(南新地土地区画整理事業特別会計)



(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	652	1 土地区画整理事業事務費 1,965 非常勤職員報酬 (652)
8 報 償 費	150	賞賜金 (150)
9 旅 費	523	費用弁償 (123) 普通旅費 (400)
11 需 用 費	450	消耗品費 (300)
12 役 務 費	90	印刷製本費 (100) 図書購入費 (50)
13 委 託 料	165,000	郵便料 (90) 使用料 (100) 2 社会資本整備総合交付金事業費 (都市再生区画整理) 311,500 工事施工に伴う委託料 (139,700)
14 使用料及び 賃借料	100	工事請負費 (121,800) 補償金 (50,000)
15 工事請負費	150,000	3 社会資本整備総合交付金事業費 (街路) 100,000 工事施工に伴う委託料 (25,300)
22 補償、補填 及び賠償金	144,535	工事請負費 (28,200) 補償金 (46,500) 4 土地区画整理事業費 (単独費) 48,035 補償金 (48,035)

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

3	公債費	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
					特定財源	一般財源
		119	2	117		119
1	公債費	119	2	117		119
	1 元 金	1	1	0		1
	2 利 子	118	1	117		118

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利 子及び割引 料	1	1 長期債元金償還金（公共事業等債） 償還金	1 (1)
23 償還金、利 子及び割引 料	118	1 長期債利子（公共事業等債） 利子及び割引料	118 (118)

(款) 4 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 予備費	1,000	1,418	△418		1,000
1 予備費	1,000	1,418	△418		1,000
1 予備費	1,000	1,418	△418		1,000

(南新地土地区画整理事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
29 予備費	1,000	1 予備費 予備費 1,000 (1,000)

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	13	652			652		652	
	計	13	652			652		652	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他	13	149			149		149	
	計	13	149			149		149	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他		503			503		503	
	計		503			503		503	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	3 ( )		9,982	6,057	16,039	3,105	19,144	
前年度	2 ( )		6,442	3,345	9,787	1,945	11,732	
比 較	1 ( )		3,540	2,712	6,252	1,160	7,412	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	504		561	24		544
	前年度	156			48		544
	比 較	348		561	△ 24		
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当	計
	本年度			3,894	530		6,057
	前年度			2,357	240		3,345
	比 較			1,537	290		2,712

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,540	給与改定に伴う増減分	32		平均改定率 0.40% 平成28年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	498		平均昇給率 4.83% 4月昇給職員数 3人
		その他の増減分	3,010	他会計間異動等による増加額	職員数の異動状況（現に在職する職員数） 本年度 3人（ ） 前年度 2人（ ） 増 減 1人（ ） 採用・退職の状況等 退職0人 採用0人 異動等1人
職員手当	2,712	制度改正に伴う増減分	126	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 90 扶養手当額の見直しによる増加額 36	
		その他の増減分	2,586	異動等による増加額	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	277,267	
	平均給与月額(円)	307,500	
	平均年齢(歳)	36.0	
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	268,400	
	平均給与月額(円)	276,900	
	平均年齢(歳)	35.0	

## イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高 校 卒	146,100	—	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	—	178,200	—



ウ 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	1 ( )	33.4 ( )	4 級	( )	( )
	3 級	1 ( )	33.3 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	33.3 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	3 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )
平成28年4月1日現在	7 級	( )	( )	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	3 級	1 ( )	50.0 ( )	3 級	( )	( )
	2 級	1 ( )	50.0 ( )	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	2 ( )	100.0 ( )	計	( )	( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	部次長・課長	課長・課長補佐	課長補佐・係長・参事	係長・参事
区 分	2 級	1 級			
一般行政職	主事・技師	主事・技師			

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数(A)	(人) 3	3		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 3	3		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 3	3	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			
前年度	職員数(A)	(人) 2	2		
	昇給に係る職員数(B)	(人) 2	2		
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人) 2	2	
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
	8号給	(人)			
比率(B)/(A)	(%) 100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前年度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	
国の制度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	

( ) 内は、再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%～45%加算			
国の制度 (支給率等)	2%～45%加算			

キ 地域手当

支給対象地域	—
支給率(%)	—
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	—	—	
支給対象職員の比率(%) (平成29年4月1日現在)	—	—	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
南新地土地地区画整理 事業事業推進支援等 業務委託料	317,140			平成29年度 ～ 平成34年度	317,140				317,140

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
都市計画事業	千円 0	千円 23,700	千円 163,000	千円 0	千円 186,700



## 平成29年度荒尾市水道事業会計予算

## (総則)

第1条 平成29年度荒尾市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	23,200戸
(2) 年間総配水量	5,755,000m <sup>3</sup>
(3) 1日平均配水量	15,767m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	149,638千円

## (収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,088,833千円
第1項 営業収益	808,569千円
第2項 営業外収益	280,262千円
第3項 特別利益	2千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,025,712千円
第1項 営業費用	927,403千円
第2項 営業外費用	96,307千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	2,000千円

## (資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額280,734千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,612千円、当年度分損益勘定留保資金177,686千円及び建設改良積立金95,436千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	224,691千円
第1項 企業債	56,560千円
第2項 工事負担金	20,540千円
第3項 他会計負担金	4,050千円

第4項	補助金	143,540千円
第5項	固定資産売却代金	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	505,425千円
第1項	建設改良費	271,732千円
第2項	企業債償還金	230,693千円
第3項	予備費	3,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	56,560千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 職員給与費 | 50,930千円 |
| (2) 交際費   | 217千円    |

(他会計からの補助金)

第9条 企業債償還等に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける



金額は、183,814千円である。

平成29年3月6日提出

荒尾市長 浅田敏彦



# 平成29年度 荒尾市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業収益		1,088,833	
	1	営業収益	808,569	
		1 給水収益	806,016	
		2 受託工事収益	2	
		3 その他営業収益	2,551	
	2	営業外収益	280,262	
		1 受取利息	120	
		2 他会計補助金	51,554	
		3 長期前受金戻入	200,203	
		4 雑収益	28,385	
	3	特別利益	2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		1,025,712	
	1	営業費用	927,403	
		1 原水及び浄水費	279,823	
		2 配水及び給水費	93,373	
		4 総係費	176,305	
		5 減価償却費	372,439	
		6 資産減耗費	5,451	
		7 その他営業費用	12	
	2	営業外費用	96,307	
		1 支払利息	77,669	
		2 消費税及び地方消費税	18,638	
	3	特別損失	2	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
	4	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		224,691	
	1	企業債	56,560	
		1 建設改良企業債	56,560	
	2	工事負担金	20,540	
		1 工事負担金	20,540	
	3	他会計負担金	4,050	
		1 他会計負担金	4,050	
	4	補助金	143,540	
		1 補助金	143,540	
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本の支出		505,425	
	1	建設改良費	271,732	
		1 配水設備拡張費	129,219	
		2 配水設備改良費	120,306	
		3 営業設備費	22,207	
	2	企業債償還金	230,693	
		1 企業債償還金	230,693	
	3	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

# 平成29年度 荒尾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金 額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	56,478
減価償却費	372,439
固定資産除却費	5,450
減損損失	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
引当金の増減額	137
長期前受金戻入額	△ 200,203
受取利息及び受取配当金	△ 120
支払利息	77,669
固定資産売却損益	0
未収金の増減額 (△は増加)	6,920
受取手形の増減額 (△は増加)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,447
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 12,414
未払金の増減額 (△は減少)	16,943
前受金の増減額 (△は減少)	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小計	325,746
利息及び配当金の受取額	120
利息の支払額	△ 77,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	248,197
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 254,666
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
固定資産の除却による支出	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	11,280
一般会計からの繰入金による収入	132,260
負担金による収入	24,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,575
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56,560
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 230,693
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,133
資金の増加額 (又は減少額)	△ 12,511
資金期首残高	565,653
資金期末残高	553,142

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定 福利費	賞与 引当金	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁 職員	1	( ) 6	160	26,885		12,239	39,284	7,850	3,796	50,930
	資本勘定支弁 職員		( )								
	合 計	1	( ) 6	160	26,885		12,239	39,284	7,850	3,796	50,930
前 年 度	損益勘定支弁 職員	1	( ) 7		29,081		12,710	41,791	9,110	4,234	55,135
	資本勘定支弁 職員		( )								
	合 計	1	( ) 7		29,081		12,710	41,791	9,110	4,234	55,135
比 較	損益勘定支弁 職員		( ) △ 1	160	△ 2,196		△ 471	△ 2,507	△ 1,260	△ 438	△ 4,205
	資本勘定支弁 職員		( )								
	合 計		( ) △ 1	160	△ 2,196		△ 471	△ 2,507	△ 1,260	△ 438	△ 4,205

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	828		900	206		1,350	
	前年度	1,032		1,266	472		1,350	
	比 較	△ 204		△ 366	△ 266			
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計	
	本年度		516	6,599	540	1,300	12,239	
	前年度		516	7,204	870		12,710	
比 較			△ 605	△ 330	1,300	△ 471		



## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,196	給与改定に伴う増減分	5		平均改定率 0.38% 平成28年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	534		平均昇給率 3.28% 4月昇給職員数 6人
		その他の増減分	△ 2,735	他会計間異動等による減少額	
手 当	△ 471	制度改正に伴う増減分	212	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 187 扶養手当額の見直しによる増加額 25	
		その他の増減分	△ 683	退職給付費の増加額 1,300 異動等による減少額 △1,983	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	285,050
	平均給与月額(円)	318,733
	平均年齢(歳)	37.0
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	294,557
	平均給与月額(円)	323,876
	平均年齢(歳)	40.0

### (2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

## (3) 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	16.7 ( )
	4 級	1 ( )	16.7 ( )
	3 級	1 ( )	16.7 ( )
	2 級	3 ( )	49.9 ( )
	1 級	( )	( )
	計	6 ( )	100.0 ( )
平成28年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	14.2 ( )
	4 級	2 ( )	28.6 ( )
	3 級	2 ( )	28.6 ( )
	2 級	2 ( )	28.6 ( )
	1 級	( )	( )
	計	7 ( )	100.0 ( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	6
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)		(%)	100.0	
前年度	職員数(A)	(人)	7	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	6	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	6
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
	8号給	(人)		
比率(B)/(A)		(%)	85.7	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本年度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前年度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	
一般会計の制度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	

( ) 内は、再任用職員

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	2%~45%加算			

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の支払義務発生 予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留 保資金	営業収益
大牟田・荒尾 共同浄水場施 設等整備運営 事業	2,270,000	自 平成22年度 至 平成28年度	1,369,450	自 平成29年度 至 平成38年度	900,550	900,550	
荒尾市水道事 業等包括委託	3,640,000	平成28年度	922,342	自 平成29年度 至 平成32年度	2,717,658	1,526,364	1,191,294

平成29年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（当年度）  
（平成30年3月31日）

（単位：千円）

資産の部

1 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ 土地		236,416	
ロ 建物	375,028		
減価償却累計額	<u>△ 114,674</u>	260,354	
ハ 構築物	11,195,620		
減価償却累計額	<u>△ 4,706,182</u>	6,489,438	
ニ 機械及び装置	1,612,573		
減価償却累計額	<u>△ 954,813</u>	657,760	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	47,073		
減価償却累計額	<u>△ 31,611</u>	15,462	
ト 建設仮勘定		<u>845,754</u>	
有形固定資産合計			8,505,184
（2）無形固定資産			
イ 電話加入権		81	
ロ ダム使用権		<u>1,800,882</u>	
無形固定資産合計			<u>1,800,963</u>
固定資産合計			10,306,147
2 流動資産			
（1）現金預金		553,142	
（2）未収金	20,381		
未収金貸倒引当金	<u>△ 1,000</u>	19,381	
（3）貯蔵品		1,144	
（4）その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>573,667</u>
資産合計			<u><u>10,879,814</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,866,673	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	29,497		
ロ 修繕引当金	25,146	54,643	
固定負債合計			3,921,316
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		237,138	
(3) 未払金		17,977	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,301		
ロ 法定福利引当金	495	3,796	
(5) その他流動負債		1,138	
流動負債合計			260,049
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,280,820	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,264,328	
繰延収益合計			3,016,492
負債合計			<u>7,197,857</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		2,894,819	
資本金合計			2,894,819
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	229,557		
ロ 建設改良積立金	243,165		
ハ 当年度未処分利益剰余金	243,626		
利益剰余金合計		716,348	
剰余金合計			787,138
資本合計			<u>3,681,957</u>
負債資本合計			<u>10,879,814</u>

平成28年度 荒尾市水道事業予定損益計算書（前年度）  
（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	753,233		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他営業収益	2,479	755,712	
		<u>          </u>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	262,417		
	(2) 配水及び給水費	90,931		
	(3) 受託工事費	0		
	(4) 総係費	154,194		
	(5) 減価償却費	365,286		
	(6) 資産減耗費	4,001		
	(7) その他営業費用	0	876,829	
		<u>          </u>	<u>          </u>	
	営業損失			121,117
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	120		
	(2) 他会計補助金	53,034		
	(3) 長期前受金戻入	199,422		
	(4) 雑収益	25,131	277,707	
		<u>          </u>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	80,314		
	(2) 雑支出	52	80,366	197,341
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	経常利益			76,224
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	0	0	
		<u>          </u>		
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	0		
	(3) 退職給付引当金繰入額	0		
	(4) 賞与引当金繰入額	0	0	0
		<u>          </u>	<u>          </u>	<u>          </u>
	当年度純利益			76,224
	前年度繰越利益剰余金			110,924
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>187,148</u>

平成28年度 荒尾市水道事業予定貸借対照表（前年度）  
（平成29年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 土地		235,617	
	ロ 建物	375,028		
	減価償却累計額	<u>△ 104,431</u>	270,597	
	ハ 構築物	11,174,277		
	減価償却累計額	<u>△ 4,468,353</u>	6,705,924	
	ニ 機械及び装置	1,611,040		
	減価償却累計額	<u>△ 875,347</u>	735,693	
	ホ 車両及び運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ヘ 工具器具及び備品	41,952		
	減価償却累計額	<u>△ 30,307</u>	11,645	
	ト 建設仮勘定		<u>625,334</u>	
	有形固定資産合計			8,584,810
	(2) 無形固定資産			
	イ 電話加入権		81	
	ロ ダム使用権		<u>1,844,480</u>	
	無形固定資産合計			<u>1,844,561</u>
	固定資産合計			10,429,371
2	流動資産			
	(1) 現金預金		565,653	
	(2) 未収金	27,301		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 1,000</u>	26,301	
	(3) 貯蔵品		3,591	
	(4) その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>595,545</u>
	資産合計			<u><u>11,024,916</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,047,251	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	28,197		
ロ 修繕引当金	25,146	53,343	
固定負債合計			4,100,594
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		230,693	
(3) 未払金		1,034	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,650		
ロ 賞与引当金	2,880		
ハ 法定福利引当金	429	4,959	
(5) その他流動負債		1,138	
流動負債合計			237,824
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,125,144	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,064,125	
繰延収益合計			3,061,019
負債合計			<u>7,399,437</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		2,894,819	
資本金合計			2,894,819
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	18,117		
ロ 工事負担金	324		
ハ 受贈財産評価額	25,622		
ニ 他会計負担金	26,727		
ホ 他会計補助金	0		
資本剰余金合計		70,790	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	229,557		
ロ 建設改良積立金	243,165		
ハ 当年度未処分利益剰余金	187,148		
利益剰余金合計		659,870	
剰余金合計			<u>730,660</u>
資本合計			<u>3,625,479</u>
負債資本合計			<u>11,024,916</u>



# 平成29年度荒尾市水道事業会計予算実施計画説明書

## 収益的收入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業収益		1,088,833	
1 営業収益		808,569	
1 給水収益		806,016	
1 一般用		805,744	一般用 805,744
2 浴場用		259	浴場用 259
3 共用		1	共用 1
4 特別用		12	特別用 12
2 受託工事収益		2	
1 給水工事収益		1	給水工事収益 1
2 修繕工事収益		1	修繕工事収益 1
3 その他営業収益		2,551	
1 手数料		1,850	督促手数料 1,560 検査手数料 240 指定工事店認定手数料 50
2 材料売却収益		1	材料売却収益 1
3 負担金		700	消火栓維持管理負担金 700
2 営業外収益		280,262	
1 受取利息		120	
1 預金利息		120	預金利息 120
2 他会計補助金		51,554	
1 他会計補助金		51,554	簡易水道債利子 383 閉山炭鉱債利子 50,715 児童手当繰出金 456
3 長期前受金戻入		200,203	
1 長期前受国		71,564	長期前受国庫補助金戻入 71,564

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	庫補助金戻入		
	2 長期前受他 会計補助金 戻入	98,380	長期前受他会計補助金戻入 98,380
	3 長期前受工 事負担金戻 入	12,232	長期前受工事負担金戻入 12,232
	4 長期前受他 会計負担金 戻入	6,854	長期前受他会計負担金戻入 6,854
	5 長期前受受 贈財産評価 額戻入	11,173	長期前受受贈財産評価額戻入 11,173
4 雑収益		28,385	
	1 雑収益	28,385	下水道料金徴収事務負担金 27,612 行政財産使用料 50 雑収益 課税 723
3 特別利益		2	
1 固定資産売 却益		1	
	1 固定資産売 却益	1	固定資産売却益 1
2 過年度損益 修正益		1	
	1 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 水道事業費用		1,025,712	
1 営業費用		927,403	
1 原水及び浄水費		279,823	
	10 備用品費	1,620	発電機リース 1,620
	16 委託料	217,981	水質検査 3,240 維持管理業務委託 112,876 検便検査 9 包括委託 101,856
	21 修繕費	30,796	水源施設管理負担金 30,796
	27 材料費	33	材料費 33
	30 受水費	467	受水費 467
	35 ダム管理費	28,866	水源負担金 28,866
	37 保険料	60	市有物件災害共済 60
2 配水及び給水費		93,373	
	1 給料	9,884	給料 9,884
	2 手当	4,996	扶養手当 324 住居手当 324 通勤手当 134 時間外勤務手当 1,000 管理職手当 516 期末勤勉手当 2,518 児童手当 180
	3 賞与引当金繰入額	1,449	賞与引当金繰入額 1,260 法定福利引当金繰入額 189
	6 法定福利費	3,008	共済費 2,951 地公災 57
	9 被服費	76	被服費 76
	10 備用品費	162	備品 162
	16 委託料	67,862	包括委託 67,862
	18 賃借料	510	管路敷用地借地料 510
	21 修繕費	2,711	一般修繕 2,711

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	27 材料費	2,400	材料費 2,400
	37 保険料	315	水道施設保険 315
4 総係費		176,305	
	1 給料	17,001	給料 17,001
	2 手当	5,943	扶養手当 504 住居手当 576 通勤手当 72 時間外勤務手当 350 期末勤勉手当 4,081 児童手当 360
	3 賞与引当金 繰入額	2,347	賞与引当金繰入額 2,041 法定福利引当金繰入額 306
	5 報酬	160	報酬 160
	6 法定福利費	4,842	共済費 4,789 地公災 53
	7 退職給付費	1,300	退職給付費 1,300
	8 旅費	2,726	特定地域内 83 特定地域外 2,643
	10 備用品費	249	図書 33 備品 216
	11 燃料費	803	燃料費 803
	12 光熱水費	765	電灯料 713 L P ガス 52
	14 通信運搬費	3,902	切手ハガキ 33 電話料金 972 基本回線 2,874 NHK受信料 23
	15 啓発費	1,195	啓発費 1,195
	16 委託料	125,722	保守委託 2,696 包括委託 122,755 警備委託 260 その他委託 11
	17 手数料	2,625	口座振替手数料 2,592 その他 33
	18 賃借料	3,812	財務会計 1,245 料金システム 2,567

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	19 食糧費	20	お茶 20
	20 交際費	217	交際費 課税 216 交際費 不課税 1
	21 修繕費	725	車検 195 車両点検整備 98 O A 機器修理 108 庁舎内修理 324
	36 自動車重量税	21	自動車重量税 21
	37 保険料	211	自賠償保険 81 市有物件 130
	38 会費負担金	1,118	総係 負担金 課税 368 総係 会費 不課税 750
	39 厚生福利費	121	職員定期健康診断 68 職員互助会補助金 53
	40 貸倒引当金繰入額	480	貸倒引当金繰入額 480
5 減価償却費		372,439	
	42 減価償却費	372,439	建物 10,243 構築物 237,829 機械 79,465 工具 1,304 無形固定資産 43,598
6 資産減耗費		5,451	
	43 固定資産除却費	5,450	構築物 4,450 機械 1,000
	44 棚卸資産減耗費	1	棚卸資産減耗費 1
7 その他営業費用		12	
	45 材料売却原価	12	材料売却原価 12
2 営業外費用		96,307	
1 支払利息		77,669	
	1 企業債利息	77,668	財務省 47,804 地方公共団体金融機構 29,242

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
			民間等資金 622
	2 借入金利息	1	借入金利息 1
2 消費税及び地方消費税		18,638	
	1 消費税及び地方消費税	18,638	消費税及び地方消費税 18,638
3 特別損失		2	
1 固定資産売却損		1	
	1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
2 過年度損益修正損		1	
	1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
4 予備費		2,000	
1 予備費		2,000	
	1 予備費	2,000	予備費 2,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入		224,691	
1 企業債		56,560	
1 建設改良企業債		56,560	
	1 建設改良企業債	56,560	補助 単独 22,560 34,000
2 工事負担金		20,540	
1 工事負担金		20,540	
	1 工事負担金	20,540	平山地区 540 下水道工事に伴う配水管工 事 20,000
3 他会計負担金		4,050	
1 他会計負担金		4,050	
	1 他会計負担金	4,050	消火栓設置負担金 4,050
4 補助金		143,540	
1 補助金		143,540	
	1 国県補助金	11,280	国庫補助金 11,280
	2 他会計補助金	132,260	他会計補助金 132,260
5 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	
	1 固定資産売却代金	1	量水器 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		505,425	
1 建設改良費		271,732	
1 配水設備拡張費		129,219	
	16 委託料	126,322	包括委託 126,322
	18 賃借料	2,097	賃借料 2,097
	32 用地費	800	用地費 800
2 配水設備改良費		120,306	
	1 請負工事費	27,350	施設整備 27,350
	16 委託料	92,956	包括委託 92,956
3 営業設備費		22,207	
	2 備品購入費	5,530	備品 5,530
	16 委託料	16,677	包括委託 16,677
2 企業債償還金		230,693	
1 企業債償還金		230,693	
	1 建設改良企業債償還金	230,693	財務省 121,500 地方公共団体金融機構 87,530 民間等資金 21,663
3 予備費		3,000	
1 予備費		3,000	
	1 予備費	3,000	予備費 3,000



## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

機械及び装置 8年～20年

器具及び備品 3年～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（水道事業において負担すべきものとして、水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に貸倒実績率（不納欠損額／未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒実績率を乗じて算出している。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,962,221,642円である。

### Ⅲ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	荒尾市水道事業
	給水戸数 23,200戸
	年間総配水量 5,755,000m <sup>3</sup>

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日） 単位：千円

項目	水道事業
営業収益	748,866
営業費用	892,832
営業損益	△143,966
経常損益	56,478
セグメント資産	10,879,814
セグメント負債	7,197,857
その他の項目	
他会計繰入金	52,254
減価償却費	372,439
特別損失	2
固定資産増加額	254,266

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,250,424円
1年超	0円
計	1,250,424円

## 平成 29 年度 荒尾市 下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 29 年度 荒尾市 下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	15,000 戸
(2) 年間総排水量	4,711,236 m <sup>3</sup>
(3) 1 日平均処理水量	12,907 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	387,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1,407,448 千円
第 1 項 営業収益	894,062 千円
第 2 項 営業外収益	513,384 千円
第 3 項 特別利益	2 千円
支 出	
第 1 款 下水道事業費用	1,258,313 千円
第 1 項 営業費用	1,099,518 千円
第 2 項 営業外費用	158,744 千円
第 3 項 特別損失	51 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 542,286 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,971 千円及び当年度分損益勘定留保資金 316,339 千円で補填し、なお不足する額 206,976 千円は一時借入金で措置するものとする。）。

収 入	
第 1 款 資本的収入	552,442 千円
第 1 項 企業債	298,600 千円
第 2 項 補助金	211,199 千円
第 4 項 固定資産売却代金	30,000 千円

第5項 受益者負担金	12,643千円
支出	
第1款 資本的支出	1,094,728千円
第1項 建設改良費	518,789千円
第2項 借入償還金	574,939千円
第3項 国庫補助金返還金	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造等資金利子補給費	平成30年度～平成35年度	500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	298,600千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、下水道財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に

流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 85,970千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計の経営基盤確立のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、386,930千円である。

平成29年3月6日提出

荒尾市長 浅田敏彦



# 平成29年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業 収益		1,407,448	
	1	営業収益	894,062	
		1 下水道使用 料	796,911	
		2 他会計負担 金	97,090	
		4 その他営業 収益	61	
	2	営業外収益	513,384	
		1 受取利息及 び配当金	10	
		3 他会計補助 金	232,791	
		5 長期前受金 戻入	280,580	
		7 雑収益	3	
	3	特別利益	2	
		1 固定資産売 却益	1	
		2 過年度損益 修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			1,258,313	
	1 営業費用		1,099,518	
		1 管渠費	38,509	
		2 ポンプ場費	30,030	
		3 処理場費	358,118	
		7 総係費	75,942	
		8 減価償却費	596,419	
		9 資産減耗費	500	
	2 営業外費用		158,744	
		1 支払利息	137,744	
		3 消費税及び 地方消費税	19,000	
		4 雑支出	2,000	
	3 特別損失		51	
		1 固定資産売 却損	1	
	4 過年度損益 修正損	50		



資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		552,442	
	1	企業債	298,600	
		1	建設改良債	298,600
	2	補助金	211,199	
		1	国庫補助金	154,150
		3	他会計補助金	57,049
	4	固定資産売却代金	30,000	
		1	固定資産売却代金	30,000
	5	受益者負担金	12,643	
		1	受益者負担金	12,643

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1,094,728	
	1	建設改良費	518,789	
		1 施設建設費	518,789	
	2	借入償還金	574,939	
		1 企業債償還金	574,939	
	3	国庫補助金返還金	1,000	
		1 国庫補助金返還金	1,000	

平成29年度 荒尾市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	135,324
減価償却費	596,419
固定資産除却費	500
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	358
引当金の増減額	4,001
長期前受金戻入額	△ 280,580
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	137,744
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	17,124
受取手形の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 16,580
未払金の増減額(△は減少)	△ 48,386
前受金の増減額(△は減少)	0
その他流動負債の増減額(△は増加)	0
小計	545,914
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 137,744
業務活動によるキャッシュ・フロー	408,180
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 470,238
有形固定資産の売却による収入	30,000
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
国庫補助金等による収入	154,150
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	57,049
寄附金による収入	0
負担金による収入	12,643
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,396
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	298,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 574,939
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,339
資金に係る換算差額	0
資金の増加額(又は減少額)	△ 85,555
資金期首残高	247,294
資金期末残高	161,739

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁 職員	1	( ) 9		36,293	19,074	55,367	10,694	4,941	71,002
	資本勘定支弁 職員		( ) 2		7,701	4,810	12,511	2,457		14,968
	合 計	1	( ) 11		43,994	23,884	67,878	13,151	4,941	85,970
前 年 度	損益勘定支弁 職員	1	( ) 9		33,228	15,343	48,571	10,700	4,625	63,896
	資本勘定支弁 職員		( ) 2		7,331	4,563	11,894	2,677		14,571
	合 計	1	( ) 11		40,559	19,906	60,465	13,377	4,625	78,467
比 較	損益勘定支弁 職員		( )		3,065	3,731	6,796	△ 6	316	7,106
	資本勘定支弁 職員		( )		370	247	617	△ 220		397
	合 計		( )		3,435	3,978	7,413	△ 226	316	7,503

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	本年度	1,872		2,160	542		1,900	
	前年度	1,932		2,796	977		1,400	
	比 較	△ 60		△ 636	△ 435		500	
	区 分	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計	
	本年度		648	11,597	1,480	3,685	23,884	
	前年度		648	10,743	1,410		19,906	
比 較			854	70	3,685	3,978		

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,435	給与改定に伴う増減分	83		平均改定率 0.26% 平成28年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	526		平均昇給率 1.73% 4月昇給職員数 10人
		その他の増減分	2,826	他会計間異動等による増加額	
手 当	3,978	制度改正に伴う増減分	364	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 341 扶養手当額の見直しによる増加額 23	
		その他の増減分	3,614	退職給付費の増加額 3,685 異動等による減少額 △71	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企業職	
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	299,182
	平均給与月額(円)	337,636
	平均年齢(歳)	42.3
平成28年4月1日現在	平均給料月額(円)	283,164
	平均給与月額(円)	331,191
	平均年齢(歳)	39.7

(2) 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

## (3) 級別職員数

( ) 内は、再任用短時間勤務職員で外数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年4月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	1 ( )	9.0 ( )
	4 級	3 ( )	27.3 ( )
	3 級	4 ( )	36.4 ( )
	2 級	3 ( )	27.3 ( )
	1 級	( )	( )
	計	11 ( )	100.0 ( )
平成28年4月1日現在	7 級	1 ( )	9.1 ( )
	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	2 ( )	18.1 ( )
	3 級	4 ( )	36.4 ( )
	2 級	4 ( )	36.4 ( )
	1 級	( )	( )
	計	11 ( )	100.0 ( )

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企業職	局 長	局長・課長	局長・課長・課長補佐	課長補佐・係長・主査・参事
区 分	3 級	2 級	1 級	
企業職	係長・主査・参事	主事・技師	主事・技師	

## (4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職員数(A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	10
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	90.9	90.9	
前年度	職員数(A)	(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	10	
	号給数別内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	1
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	9
		5号給	(人)	
		6号給	(人)	
		7号給	(人)	
		8号給	(人)	
比率(B)/(A)	(%)	90.9	90.9	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	
前年度	2.025 ( 1.025 )	2.175 ( 1.175 )	4.20 ( 2.20 )	有	
一般会計の制度	2.075 ( 1.05 )	2.225 ( 1.20 )	4.30 ( 2.25 )	有	

( ) 内は、再任用職員

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59
区 分	その他の加算措置等	備 考		
支給率等	2%~45%加算			
一般会計の制度 (支給率等)	2%~45%加算			

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成23年度)	2,000	平成24年度 }	0	平成29年度 }	0	千円	千円	千円	千円
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成24年度)	2,000	平成25年度 }	0	平成29年度 }	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成25年度)	2,000	平成26年度 }	0	平成29年度 }	0				
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成26年度)	500	平成27年度 }	0	平成29年度 }	185				185
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成27年度)	500	平成28年度		平成29年度 }	70				70
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成28年度)	500			平成29年度 }	500				500
水洗便所改造等資金 利子補給費 (平成29年度)	500			平成30年度 }	500				500
荒尾市浄水センター 運転管理業務委託	1,300,000	平成28年度	194,400	平成29年度 }	777,600				777,600
荒尾市桜山・八幡台浄化 センター及びマンホールポ ンプ場運転管理業務委託	223,000			平成29年度 }	184,856				184,856
荒尾市大島浄化センター 用水設備等改築更新工事	165,000			平成29年度	162,600	86,900	68,130	7,570	



平成29年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(当年度)  
(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		407,109	
ロ 建物	584,896		
減価償却累計額	<u>△ 103,158</u>	481,738	
ハ 構築物	13,940,165		
減価償却累計額	<u>△ 1,757,910</u>	12,182,255	
ニ 機械及び装置	1,771,871		
減価償却累計額	<u>△ 559,200</u>	1,212,671	
ホ 車両及び運搬具	2,622		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,622	
ヘ 工具器具及び備品	4,931		
減価償却累計額	<u>0</u>	4,931	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		555,446	
有形固定資産合計			14,846,772
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,672	
無形固定資産合計			<u>1,672</u>
固定資産合計			14,848,444
2 流動資産			
(1) 現金預金			161,739
(2) 未収金		19,536	
未収金貸倒引当金	<u>△ 2,406</u>	17,130	
(3) 受取手形		0	
受取手形貸倒引当金		0	
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 未収収益		0	
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>178,869</u>
資産合計			<u><u>15,027,313</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,855,314	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	65,496		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	65,496	
固定負債合計			6,920,810
4 流動負債			
(1) 企業債		575,725	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		26,840	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	4,264		
ハ 法定福利引当金	677		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	4,941	
(7) 預り金		127	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			607,633
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,191,456	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,143,308	
繰延収益合計			6,048,148
負債合計			13,576,591

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	128,860		
資本金合計		778,180	
資本金合計			778,180
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,045		
ロ 国県補助金	155,940		
資本剰余金合計		198,985	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000		
ロ 建設改良積立金	92,730		
ハ 当年度未処分利益剰余金	280,827		
利益剰余金合計		473,557	
剰余金合計			672,542
資本合計			1,450,722
負債資本合計			15,027,313

# 平成28年度 荒尾市下水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	（1）下水道使用料	736,729		
	（2）他会計負担金	88,282		
	（3）その他営業収益	60	825,071	
2	営業費用			
	（1）管渠費	31,366		
	（2）ポンプ場費	13,896		
	（3）処理場費	328,243		
	（4）総係費	67,697		
	（5）減価償却費	613,089		
	（6）その他営業費用	0	1,054,291	
	営業損失			229,220
3	営業外収益			
	（1）受取利息及び配当金	7		
	（2）他会計補助金	233,964		
	（3）長期前受金戻入	293,364		
	（4）雑収益	144	527,479	
4	営業外費用			
	（1）支払利息	147,830		
	（2）雑支出	4,886	152,716	374,763
	経常利益			145,543
5	特別損失			
	（1）過年度損益修正損	40		
	（2）その他特別損失	0	40	40
	当年度純利益			145,503
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			145,503

平成28年度 荒尾市下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		436,109	
ロ 建物	584,896		
減価償却累計額	<u>△ 77,368</u>	507,528	
ハ 構築物	13,940,665		
減価償却累計額	<u>△ 1,306,477</u>	12,634,188	
ニ 機械及び装置	1,771,871		
減価償却累計額	<u>△ 440,004</u>	1,331,867	
ホ 車両及び運搬具	2,622		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,622	
ヘ 工具器具及び備品	4,931		
減価償却累計額	<u>0</u>	4,931	
ト リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		<u>73,208</u>	
有形固定資産合計			14,990,453
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,672</u>	
無形固定資産合計			<u>1,672</u>
固定資産合計			14,992,125
2 流動資産			
(1) 現金預金			247,294
(2) 未収金		36,660	
未収金貸倒引当金	<u>△ 2,048</u>	34,612	
(3) 受取手形		0	
受取手形貸倒引当金		0	
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(4) 未収収益		0	
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) その他流動資産			0
流動資産合計			<u>281,906</u>
資産合計			<u><u>15,274,031</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		7,132,439	
(2) 長期リース債務		0	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	61,811		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	0		
ニ 修繕引当金	0	61,811	
固定負債合計			7,194,250
4 流動負債			
(1) 企業債		574,938	
(2) 他会計借入金		0	
(3) 短期リース債務		0	
(4) 未払金		62,227	
(5) 前受収益		0	
(6) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	3,946		
ハ 法定福利引当金	679		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他引当金	0	4,625	
(7) 預り金		127	
(8) その他流動負債		0	
流動負債合計			641,917
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,984,194	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 862,728	
繰延収益合計			6,121,466
負債合計			13,957,633

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	649,320		
ロ 組入資本金	128,860		
資本金合計		778,180	
資本金合計			778,180
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	43,045		
ロ 国県補助金	156,940		
資本剰余金合計		199,985	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	100,000		
ロ 建設改良積立金	92,730		
ハ 当年度未処分利益剰余金	145,503		
利益剰余金合計		338,233	
剰余金合計			538,218
資本合計			1,316,398
負債資本合計			15,274,031

# 平成29年度 荒尾市下水道事業会計予算実施計画説明書

## 収益的收入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益		1,407,448	
1 営業収益		894,062	
1 下水道使用 料		796,911	
	1 下水道使用 料	796,911	0001 下水道使用料 796,911
2 他会計負担 金		97,090	
	1 一般会計負 担金	97,090	0001 一般会計負担金 97,090
4 その他営業 収益		61	
	1 手数料	61	0001 手数料 61
2 営業外収益		513,384	
1 受取利息及 び配当金		10	
	1 預金利息	10	0001 普通預金利息 10
3 他会計補助 金		232,791	
	1 一般会計補 助金	232,791	0001 一般会計補助金 232,791
5 長期前受金 戻入		280,580	
	1 長期前受受 贈財産評価 額戻入	7,350	0001 長期前受受贈財産評価額戻入 7,350
	4 長期前受国 県補助金戻 入	226,003	0001 長期前受国県補助金戻入 226,003
	5 長期前受他 会計補助金 戻入	21,137	0001 長期前受他会計補助金戻入 21,137
	6 長期前受受 益者負担金 戻入	26,090	0001 長期前受受益者負担金戻入 26,090

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
7 雑収益		3	
	2 その他雑収益	3	0001 その他雑収益 3
3 特別利益		2	
1 固定資産売却益		1	
	1 固定資産売却益	1	0001 固定資産売却益 1
2 過年度損益修正益		1	
	1 過年度損益修正益	1	0001 過年度損益修正益 1

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用		1,258,313	
1 営業費用		1,099,518	
1 管渠費		38,509	
	2 給料	7,053	0001 給料 7,053
	3 手当	3,115	0001 扶養手当 312 0003 住居手当 324 0004 通勤手当 24 0005 時間外勤務手当 400 0009 児童手当 240 0010 期末勤勉手当 1,815
	4 賞与引当金繰入額	1,042	0001 賞与引当金繰入額 908 0002 法定福利引当金繰入額 134
	5 法定福利費	2,090	0001 法定福利費 2,090
	12 燃料費	20	0001 燃料費 20
	15 光熱水費	6,000	0001 光熱水費 6,000
	16 修繕費	13,000	0001 修繕費 13,000
	20 通信運搬費	600	0001 通信運搬費 600
	23 委託料	690	0001 委託料 690
	24 使用料及び賃借料	300	0001 使用料及び賃借料 300
	29 材料費	4,599	0001 材料費 4,599
2 ポンプ場費		30,030	
	1 報酬	114	0001 報酬 114
	16 修繕費	19,096	0001 修繕費 19,096
	21 手数料	800	0001 手数料 800
	22 保険料	20	0001 保険料 20
	23 委託料	10,000	0001 委託料 10,000
3 処理場費		358,118	
	2 給料	9,682	0001 給料 9,682
	3 手当	4,754	0001 扶養手当 564



(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
			0003 住居手当 630 0004 通勤手当 273 0005 時間外勤務手当 700 0009 児童手当 500 0010 期末勤勉手当 2,087
	4 賞与引当金 繰入額	1,237	0001 賞与引当金繰入額 1,044 0002 法定福利引当金繰入額 193
	5 法定福利費	3,024	0001 法定福利費 3,024
	6 災害補償費	18	0001 災害補償費 18
	11 備用品費	50	0001 備用品費 50
	12 燃料費	28	0001 燃料費 28
	15 光熱水費	16,664	0001 光熱水費 16,664
	16 修繕費	26,305	0001 修繕費 26,305
	20 通信運搬費	30	0001 通信運搬費 30
	21 手数料	2,109	0001 手数料 2,109
	22 保険料	155	0001 保険料 155
	23 委託料	286,244	0001 委託料 286,244
	24 使用料及び 賃借料	650	0001 使用料及び賃借料 650
	27 医薬材料費	4,168	0001 医薬材料費 4,168
	29 負担金	3,000	0001 負担金 3,000
7 総係費		75,942	
	2 給料	19,558	0001 給料 19,558
	3 手当	7,520	0001 扶養手当 552 0002 管理職手当 648 0003 住居手当 882 0004 通勤手当 135 0005 時間外勤務手当 300 0009 児童手当 380 0010 期末勤勉手当 4,623
	4 賞与引当金 繰入額	2,662	0001 賞与引当金繰入額 2,312 0002 法定福利引当金繰入額 350
	5 法定福利費	5,506	0001 法定福利費 5,506

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
	6 災害補償費	56	0001 災害補償費 56
	7 退職給付費	3,685	0001 退職給付費 3,685
	9 報償費	1,000	0001 報償費 1,000
	10 旅費	401	0001 旅費 401
	11 備用品費	1,085	0001 備用品費 1,085
	12 燃料費	300	0001 燃料費 300
	14 印刷製本費	200	0001 印刷製本費 200
	15 光熱水費	800	0001 光熱水費 800
	16 修繕費	510	0001 修繕費 510
	19 被服費	40	0001 被服費 40
	20 通信運搬費	544	0001 通信運搬費 544
	21 手数料	10	0001 手数料 10
	22 保険料	221	0001 保険料 221
	23 委託料	29,443	0001 委託料 29,443
	24 使用料及び 賃借料	30	0001 使用料及び賃借料 30
	30 負担金	898	0001 負担金 898
	31 補助金	100	0001 補助金 100
	32 補償補填及 び賠償金	1	0001 補償補填及び賠償金 1
	33 公課費	14	0001 公課費 14
	35 貸倒引当金 繰入額	1,358	0001 貸倒引当金繰入額 1,358
8 減価償却費		596,419	
	40 有形固定資 産減価償却 費	596,419	0001 建物減価償却費 25,790 0002 構築物減価償却費 451,433 0003 機械及び装置減価償却費 119,196
9 資産減耗費		500	
	42 固定資産除 却費	500	0001 固定資産除却費 500

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
2 営業外費用		158,744	
1 支払利息		137,744	
	51 長期借入金 利息	133,744	0001 長期借入金利息 133,744
	52 一時借入金 利息	4,000	0001 一時借入金利息 4,000
3 消費税及び 地方消費税		19,000	
	57 消費税及び 地方消費税	19,000	0001 消費税及び地方消費税 19,000
4 雑支出		2,000	
	43 雑支出	2,000	0001 雑支出 2,000
3 特別損失		51	
1 固定資産売 却損		1	
	60 固定資産売 却損	1	0001 固定資産売却損 1
4 過年度損益 修正損		50	
	63 過年度損益 修正損	50	0001 過年度損益修正損 50

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本的收入		552,442	
1 企業債		298,600	
1 建設改良債		298,600	
	1 公共下水道事業債	298,600	0001 公共下水道事業債 298,600
2 補助金		211,199	
1 国庫補助金		154,150	
	1 公共下水道国庫補助金	154,150	0001 公共下水道国庫補助金 154,150
3 他会計補助金		57,049	
	1 一般会計補助金	57,049	0001 一般会計補助金 57,049
4 固定資産売却代金		30,000	
1 固定資産売却代金		30,000	
	1 固定資産売却代金	30,000	0001 固定資産売却代金 30,000
5 受益者負担金		12,643	
1 受益者負担金		12,643	
	1 受益者負担金	12,643	0001 受益者負担金 12,643

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
1 資本の支出		1,094,728	
1 建設改良費		518,789	
1 施設建設費		518,789	
	2 給料	7,701	0001 給料 7,701
	3 手当	4,810	0001 扶養手当 444 0003 住居手当 324 0004 通勤手当 110 0005 時間外勤務手当 500 0009 児童手当 360 0010 期末勤勉手当 3,072
	5 法定福利費	2,422	0001 法定福利費 2,422
	6 災害補償費	35	0001 災害補償費 35
	9 報償費	3,000	0001 報償費 3,000
	10 旅費	400	0001 旅費 400
	11 備用品費	2,600	0001 備用品費 2,600
	12 燃料費	100	0001 燃料費 100
	14 印刷製本費	2,000	0001 印刷製本費 2,000
	16 修繕費	90	0001 修繕費 90
	21 手数料	1	0001 手数料 1
	22 保険料	50	0001 保険料 50
	23 委託料	214,573	0001 委託料 214,573
	25 工事請負費	260,000	0001 工事請負費 260,000
	32 補償補填及び賠償金	20,000	0001 補償補填及び賠償金 20,000
	33 公課費	7	0001 公課費 7
	38 用地購入費	1,000	0002 施設用地 1,000
2 借入償還金		574,939	
1 企業債償還金		574,939	
	82 建設改良企業債償還金	574,939	0001 建設改良企業債償還金 574,939

(単位：千円)

款 項 目	節	予 定 額	備 考
3 国庫補助金 返還金		1,000	
1 国庫補助金 返還金		1,000	
	1 国庫補助金 返還金	1,000	0001 国庫補助金返還金 1,000

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・ 減価償却の方法

建物	定額法による。
構築物	定額法による。
機械及び装置	定額法による。
器具及び備品	定額法による。

###### ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
器具及び備品	3～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・ 減価償却の方法 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額（下水道事業において負担すべきものとして下水道事業に従事した期間で按分したものに限る。）に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に貸倒実績率（不納欠損額/未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒実績率を乗じて算出している。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は897,873,063円である。

### Ⅲ セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	荒尾市公共下水道事業 接続戸数 15,000戸 年間総排水量 4,711,236m <sup>3</sup>

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日） 単位：千円

項目	公共下水道事業
営業収益	835,031
営業費用	1,067,659
営業損益	△ 232,628
経常損益	135,373
セグメント資産	14,848,444
セグメント負債	13,576,591
その他の項目	
他会計繰入金	329,881
減価償却費	596,419
特別損失	51
固定資産増加額	483,238

### Ⅳ その他の注記

収益的収入における他会計補助金の充当先について

他会計補助金232,791千円について、償還利子に49,126千円（特定収入以外）、人件費に18,539千円（特定収入以外）、減価償却費596,419千円のうち165,126千円（特定収入以外）をそれぞれ充当する。



## 平成 29 年度 荒尾市 病院事業会計 予算

(総則)

第 1 条 平成 29 年度 荒尾市 病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区分	事項	病床数及び 患者数	備考
1 事業計画	(1) 病床数		
	一般病床数	270 床	
	感染症病床数	4 床	
	合 計	274 床	
	(2) 患者数		
	年間入院患者数	86,505 人	一般病床 198 人×365 日 =72,270 人 回復期病床 39 人×365 日 =14,235 人
	年間外来患者数	90,280 人	370 人×244 日 =90,280 人
	1 日平均入院患者数	237 人	
	1 日平均外来患者数	370 人	

区分	事業名	事業費	備考
2 建設改良計画	1 土地購入費	1 千円	
	2 建物建設改良費	215,126 千円	
	3 器械備品購入費	390,000 千円	
	(1) 器械備品	10,000 千円	
	(2) 医療器械	380,000 千円	
	4 その他改良費	2 千円	
建設改良計画 合計		605,129 千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	病院事業収益	6,420,609	千円
第1項	医業収益	6,081,330	千円
第2項	医業外収益	327,221	千円
第3項	特別利益	12,058	千円
		支	出
第1款	病院事業費用	6,304,978	千円
第1項	医業費用	6,245,383	千円
第2項	医業外費用	35,595	千円
第3項	特別損失	14,000	千円
第4項	予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額257,853千円は一時借入金で措置するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	600,478	千円
第1項	企業債	561,000	千円
第2項	固定資産売却代金	5,390	千円
第3項	補助金	1	千円
第4項	他会計負担金	1	千円
第5項	他会計出資金	34,086	千円
		支	出
第1款	資本的支出	858,331	千円
第1項	建設改良費	605,129	千円
第2項	企業債償還金	231,000	千円
第3項	医学生奨学資金貸付金	14,400	千円
第4項	看護学生奨学資金貸付金	7,800	千円
第5項	電話加入権	1	千円
第6項	投資	1	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
複写機レンタル料	平成30年度～平成33年度	6,800千円

臨床検査・共同業務委託料	平成30年度～平成32年度	266,100千円
給食業務委託料	平成30年度～平成34年度	695,000千円
白衣等洗濯業務委託料	平成30年度～平成34年度	23,500千円
寝具類整備・洗濯業務委託料	平成30年度～平成34年度	50,715千円
医事業務委託料	平成30年度～平成34年度	191,500千円
産業廃棄物収集・処分業務委託料	平成30年度～平成34年度	20,900千円
一般廃棄物収集・処分業務委託料	平成30年度～平成34年度	19,500千円
清掃業務委託料	平成30年度～平成34年度	122,500千円
新病院建設設計業務委託料	平成30年度	181,040千円
漏えい線量測定業務委託料	平成30年度～平成33年度	740千円
ガラスバッジ放射線被曝測定業務委託料	平成30年度～平成33年度	1,668千円
清拭用ペーパータオル購入費	平成30年度～平成31年度	3,940千円
大動脈バルーンポンプ保守委託料	平成30年度～平成31年度	496千円
マットレス賃借料	平成30年度～平成33年度	3,840千円
空調設備用自動制御機器保守委託料	平成30年度～平成33年度	2,768千円
院内保育所運営業務委託料	平成30年度～平成33年度	63,600千円
非常用電気設備保守委託料	平成30年度～平成33年度	2,160千円
医療ガス設備保守委託料	平成30年度～平成33年度	2,336千円
吸収式冷凍機保守委託料	平成30年度～平成33年度	3,588千円
自家用電気工作物の保安管理業務委託料	平成30年度～平成33年度	4,680千円
構内電話設備保守委託料	平成30年度～平成33年度	520千円
消防用設備保守委託料	平成30年度～平成33年度	2,840千円
自動ドア開閉装置保守委託料	平成30年度～平成33年度	1,280千円
手術室空調設備保守委託料	平成30年度～平成33年度	2,516千円
昇降機保守委託料	平成30年度～平成33年度	20,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	181,000 千円	証書借入	年4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する条件による。ただし、病院財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。
医療機器整備事業	380,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における医業費用、医業外費用及び特別損失
- (2) 資本的支出における建設改良費、企業債償還金及び奨学資金貸付金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 3,663,450千円
- (2) 交際費 600千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,357,700千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
取得する資産	医療器械	医療情報システム	1

平成 2 9 年 3 月 6 日 提出

荒尾市長 浅田敏彦



平成29年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業収益			6,420,609	
	1 医業収益		6,081,330	
		01 入院収益	4,136,957	
		02 外来収益	1,580,713	
		03 その他医業収益	379,660	
		04 保険等査定減	△ 16,000	
	2 医業外収益		327,221	
		01 受取利息及び配当金	400	
		02 他会計補助金	119,768	
		03 補助金	13,630	
		04 負担金・交付金	114,171	
		05 患者外給食収益	1,860	
		07 その他医業外収益	29,862	
		08 長期前受金戻入	14,000	
	3 特別利益		12,058	
01 固定資産売却益		11,458		
02 過年度損益修正益		600		

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 病院事業費用			6,304,978	
	1 医業費用		6,245,383	
		01 給与費	3,663,450	
		02 材料費	1,357,700	
		03 経費	951,283	
		04 減価償却費	240,400	
		05 資産減耗費	10,000	
	2 医業外費用		35,595	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	14,000	
		04 職員確保経費	1,601	
		05 消費税	19,994	
	3 特別損失		14,000	
		03 過年度損益修正損	14,000	
	4 予備費		10,000	
		01 予備費	10,000	

**資 本 の 収 入 及 び 支 出**  
**収 入**

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の収入			600,478	
	1 企業債		561,000	
		01 企業債	561,000	
	2 固定資産売却代金		5,390	
		01 固定資産売却代金	5,390	
	3 補助金		1	
		01 補助金	1	
	4 他会計負担金		1	
01 他会計負担金		1		
5 他会計出資金		34,086		
	01 他会計出資金	34,086		

**支 出**

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 資本の支出			858,331	
	1 建設改良費		605,129	
		01 土地購入費	1	
		02 建物建設改良費	215,126	
		03 構築物建設改良費	1	
		04 器械備品購入費	390,000	
		05 車両購入費	1	
	2 企業債償還金		231,000	
		01 企業債償還金	231,000	
	3 医学生奨学資金貸付金		14,400	
		01 医学生奨学資金貸付金	14,400	
	4 看護学生奨学資金貸付金		7,800	
		01 看護学生奨学資金貸付金	7,800	
	5 電話加入権		1	
		01 電話加入権	1	
	6 投資		1	
		01 投資	1	



# 平成29年度 荒尾市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

## 1 医療活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	115,631
減価償却費	240,400
資産減耗費	10,000
職員確保経費	1,601
貸倒引当金の増減額	523
退職給付引当金の増減額	37,017
賞与引当金の増減額	15,981
修繕引当金の増減額	△ 20,000
長期前受金戻入額	△ 14,000
未収金の増減額	57,516
未払金の増減額	△ 38,861
貯蔵品の増減額	0
その他流動資産の増減額	0
その他流動負債の増減額	0
その他	0
資本費繰入収益	△ 33,530
他会計繰入金	0
受取利息及び配当金	△ 400
支払利息及び企業債取扱諸費	14,000
小計	385,878
利息及び配当金の受取額	400
利息の支払額	△ 14,000
計	372,278

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 605,126
有形固定資産の売却による収入	5,390
長期貸付金による支出	△ 22,200
長期貸付金返済による収入	0
長期前受金等収入	0
資本費繰入収益	33,530
計	△ 588,406

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	700,000
一時借入金の返済による支出	△ 900,000
企業債借入れによる収入	561,000
企業債償還による支出	△ 230,713
寄附金収入	0
他会計繰入金	0
他会計出資金	34,086
長期借入れによる収入	0
長期借入金返済による支出	0
計	164,373

当期資金増減額	△ 51,755
期首資金残高	421,437
期末資金残高	369,682

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	引当金		合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		賞与	退職金		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(3) 378	195,800	1,340,302	266,700	1,183,831	2,986,633	467,500	209,317	0	3,663,450
	資本勘定 支弁職員											
	合 計	1	(3) 378	195,800	1,340,302	266,700	1,183,831	2,986,633	467,500	209,317	0	3,663,450
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	(1) 367	174,000	1,308,400	270,500	1,114,896	2,867,796	510,300	189,800	12,439	3,580,335
	資本勘定 支弁職員											
	合 計	1	(1) 367	174,000	1,308,400	270,500	1,114,896	2,867,796	510,300	189,800	12,439	3,580,335
比 較	損益勘定 支弁職員		(2) 11	21,800	31,902	△ 3,800	68,935	118,837	△ 42,800	19,517	△ 12,439	83,115
	資本勘定 支弁職員											
	合 計		(2) 11	21,800	31,902	△ 3,800	68,935	118,837	△ 42,800	19,517	△ 12,439	83,115

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
	本年度		31,567	39,795	34,153	17,691	207,895	183,080
前年度		27,255	38,080	26,286	18,140	193,461	174,432	12,403
比 較		4,312	1,715	7,867	△ 449	14,434	8,648	3,354
区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職給付費	計	
本年度		20,639	22,317	12,312	368,285	20,340	210,000	1,183,831
前年度		19,966	22,701	12,655	362,161	19,795	187,561	1,114,896
比 較		673	△ 384	△ 343	6,124	545	22,439	68,935

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	31,902	給与改定に伴う増減分	2,380		平均改定率 0.28% 平成28年度遡及改定
		昇給に伴う増加分	13,507		平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	16,015	職員構成の変更等による増加額	職員数の増加
手当	68,935	制度改正に伴う増減分	10,436	期末勤勉手当の支給率改定による増加額 6,124 扶養手当額の見直しによる増加額 4,312	
		その他の増減分	58,499	退職給付費の増加額 22,439 職員構成の変更等による増加額 36,060	地域 1,715 夜間 673 住居 7,867 宿日直 △384 通勤 △449 管理職 △343 特殊 14,434 児童 545 時間外 8,648 退給費 22,439 休日 3,354

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
平成29年4月1日 現在	平均給料月額(円)	263,123	505,198	249,777	271,991	200,750
	平均給与月額(円)	295,080	607,239	272,853	290,584	219,670
	平均年齢(歳)	39.9	44.6	35.5	37.1	27.1
平成28年4月1日 現在	平均給料月額(円)	266,554	508,864	247,263	278,235	195,167
	平均給与月額(円)	291,328	592,008	259,640	290,116	209,167
	平均年齢(歳)	39.9	46.2	33.8	38.1	27.7

(2) 初任給

区分	事務職 (円)	医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	福祉職 (円)	一般会計の制度
						行政職(円)
高校卒	146,100	-	-	-	155,000	146,100
短大2卒	-	-	162,200	187,600	168,000	-
短大3卒	-	-	173,200	195,900	-	-
大学4卒	178,200	-	184,400	208,000	183,700	178,200
大学6卒	-	342,100	206,800	-	-	-

## (3) 級別職員数

区分	事務職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			福祉職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29年4月1日 現在	7級														
	6級	1( )	3.8( )				6級	1( )	1.1 ( )	6級	1( )	0.5( )			
	5級	3( )	11.5( )	5級	14( )	35.9( )	5級	5( )	5.8 ( )	5級	8( )	3.7( )			
	4級	1( )	3.8( )	4級	7( )	17.9( )	4級	6(3)	7.0 (100.0)	4級	2( )	0.9( )			
	3級	5( )	19.3( )	3級	9( )	23.1( )	3級	13( )	15.1 ( )	3級	23( )	10.6( )	3級	1( )	10.0( )
	2級	15( )	57.8( )	2級	9( )	23.1( )	2級	57( )	66.3 ( )	2級	183( )	84.3( )	2級	2( )	20.0( )
	1級	1( )	3.8( )	1級			1級	4( )	4.7 ( )	1級			1級	7( )	70.0( )
	計	26( )	100.0( )	計	39( )	100.0( )	計	86(3)	100.0 (100.0)	計	217( )	100.0( )	計	10( )	100.0( )
平成 28年4月1日 現在	7級		0.0( )												
	6級	1( )	3.8( )				6級	1( )	1.2 ( )	6級	1( )	0.5( )			
	5級	3( )	11.5( )	5級	13( )	33.3( )	5級	4( )	4.7 ( )	5級	10( )	4.8( )			
	4級	1( )	3.8( )	4級	8( )	20.5( )	4級	7(3)	8.2 (100.0)	4級	2( )	1.0( )			
	3級	5( )	19.3( )	3級	11( )	28.2( )	3級	14( )	16.5 ( )	3級	22( )	10.6( )	3級	1( )	10.0( )
	2級	14( )	53.9( )	2級	7( )	18.0( )	2級	51( )	60.0 ( )	2級	172( )	83.1( )	2級	2( )	20.0( )
	1級	2( )	7.7( )	1級			1級	8( )	9.4 ( )	1級			1級	7( )	70.0( )
	計	26( )	100.0( )	計	39( )	100.0( )	計	85(3)	100.0 (100.0)	計	207( )	100.0( )	計	10( )	100.0( )

( )内は、再任用短時間勤務職員で外数

## (級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務職	副院長	副院長 部長 クオリティマネージャー	部次長 課長	課長補佐 主幹	係長 参事	主任 副主任	主事 技師
医療職(1)			院長 副院長 診療部長 部長 医長	院長 副院長 診療部長 部長 医長	診療部長 部長 医長 医師	医長 医師	医師
医療職(2)		診療技術部長 技師長等	診療技術部次長 薬剤科長 技師長等 栄養科長	副薬剤科長 副技師長等 副栄養科長	主任薬剤師 主任技師等	薬剤師 技師等	放射線技師 検査技師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士 管理栄養士
医療職(3)		看護部長	看護部次長 看護師長	看護師長	副看護師長 主任看護師	看護師 助産師 保健師	准看護師
福祉職					主任専門職	医療社会事業専門職 介護長	医療社会事業専門員 介護員

## (4) 昇給

区 分		事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職	合計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	39	86	217	10	378	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	27	81	200	10	342	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	4	5	25	3	38
		2号給 (人)				1		1
		3号給 (人)				3		3
		4号給 (人)	23	23	76	171	7	300
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	69.2	94.2	92.2	100.0	90.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	39	85	207	10	367	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	20	77	179	8	309	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)			2	4		6
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	25	20	75	175	8	303
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B)/(A) (%)	96.2	51.3	90.6	86.5	80.0	84.2		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	福祉職
給料総額に対する比率 (%)	16.6	0.0	59.8	3.6	9.5	3.3
支給対象職員の比率 (%) (平成29年4月1日現在)	74.9	0.0	100.0	52.3	89.4	50.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	65,091	0	311,810	17,963	29,310	13,571
代表的な特殊勤務手当の名称	医師業務手当、時間外救急医療手当、夜間看護手当、放射線取扱手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075 (1.05 )	2.225 (1.20 )	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
一般会計の制度	2.075 (1.05 )	2.225 (1.20 )	4.30 (2.25)	有	

( )内は、再任用職員

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職給付費

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2%～45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	2%～45%加算	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
複写機レンタル料	5,500	平成28年度	1,320	平成29年度	1,790				1,790
内視鏡システムレンタル料	33,000	平成28年度	9,360	平成29年度 ┆ 平成30年度	23,640				23,640
臨床検査・共同業務委託料	181,440	平成28年度	71,280	平成29年度	88,700				88,700
給食業務委託料	285,000	平成28年度	139,016	平成29年度	139,000				139,000
白衣等洗濯業務委託料	10,650	平成28年度	4,159	平成29年度	4,700				4,700
寝具類整備・洗濯業務委託料	22,330	平成28年度	10,354	平成29年度	10,143				10,143
医事業務委託料	84,940	平成28年度	38,221	平成29年度	38,300				38,300
産業廃棄物収集・処分業務委託料	10,560	平成28年度	4,372	平成29年度	4,180				4,180
一般廃棄物収集・処分業務委託料	9,500	平成28年度	4,097	平成29年度	3,900				3,900
清掃業務委託料	57,200	平成28年度	24,430	平成29年度	24,500				24,500
新病院建設設計業務委託料	181,040			平成29年度	181,040		181,040		
診療材料等の物品管理(SPD)システム業務委託料	15,000			平成29年度 ┆ 平成33年度	15,000				15,000
SPDによる診療材料費	2,250,000			平成29年度 ┆ 平成33年度	2,250,000				2,250,000
複写機レンタル料	6,800			平成30年度 ┆ 平成33年度	6,800				6,800
臨床検査・共同業務委託料	266,100			平成30年度 ┆ 平成32年度	266,100				266,100

事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
給食業務委託料	695,000			平成30年度 ┆ 平成34年度	695,000				695,000
白衣等洗濯業務委託料	23,500			平成30年度 ┆ 平成34年度	23,500				23,500
寝具類整備・洗濯業務委託料	50,715			平成30年度 ┆ 平成34年度	50,715				50,715
医事業務委託料	191,500			平成30年度 ┆ 平成34年度	191,500				191,500
産業廃棄物収集・処分業務委託料	20,900			平成30年度 ┆ 平成34年度	20,900				20,900
一般廃棄物収集・処分業務委託料	19,500			平成30年度 ┆ 平成34年度	19,500				19,500
清掃業務委託料	122,500			平成30年度 ┆ 平成34年度	122,500				122,500
新病院建設設計業務委託料	181,040			平成30年度	181,040		181,040		
漏えい線量測定業務委託料	740			平成30年度 ┆ 平成33年度	740				740
ガラスバッジ放射線被曝測定業務委託料	1,668			平成30年度 ┆ 平成33年度	1,668				1,668
清拭用ペーパータオル購入費	3,940			平成30年度 ┆ 平成31年度	3,940				3,940
大動脈バルーンポンプ保守委託料	496			平成30年度 ┆ 平成31年度	496				496
マットレス賃借料	3,840			平成30年度 ┆ 平成33年度	3,840				3,840
空調設備用自動制御機器保守委託料	2,768			平成30年度 ┆ 平成33年度	2,768				2,768
院内保育所運営業務委託料	63,600			平成30年度 ┆ 平成33年度	63,600				63,600
非常用電気設備保守委託料	2,160			平成30年度 ┆ 平成33年度	2,160				2,160



事 項	限度額	前年度末までの義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	企業債	損益勘定留保資金	医業収益
医療ガス設備保守委託料	2,336			平成30年度 ┆ 平成33年度	2,336				2,336
吸収式冷凍機保守委託料	3,588			平成30年度 ┆ 平成33年度	3,588				3,588
自家用電気工作物の保安管理業務委託料	4,680			平成30年度 ┆ 平成33年度	4,680				4,680
構内電話設備保守委託料	520			平成30年度 ┆ 平成33年度	520				520
消防用設備保守委託料	2,840			平成30年度 ┆ 平成33年度	2,840				2,840
自動ドア開閉装置保守委託料	1,280			平成30年度 ┆ 平成33年度	1,280				1,280
手術室空調設備保守委託料	2,516			平成30年度 ┆ 平成33年度	2,516				2,516
昇降機保守委託料	20,000			平成30年度 ┆ 平成33年度	20,000				20,000

# 平成29年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(当年度)

(平成30年 3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 94,646

ロ 建 物 3,971,236

減価償却累計額 △ 2,976,912 994,324

ハ 構 築 物 124,377

減価償却累計額 △ 108,416 15,961

ニ 器 械 備 品 2,945,152

減価償却累計額 △ 2,035,951 909,201

ホ 車 両 4,242

減価償却累計額 △ 4,030 212

ヘ 樹 木 2,235

ト 建設仮勘定 215,126

チ その他有形固定資産 0

減価償却累計額 0 0

有形固定資産合計 2,231,705

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権 73

ロ 電話加入権 2,037

無形固定資産合計 2,110

#### (3) 投 資

イ 投資有価証券 0

ロ 長期貸付金 125,749

投資合計 125,749

固定資産合計 2,359,564

## 2 流動資産

(1) 現金預金	369,682	
(2) 未収金	1,053,517	
(3) 貸倒引当金	△ 4,000	
(4) 貯蔵品	619	
(5) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>1,419,818</u>
資産合計		<u><u>3,779,382</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設に要する企業債 926,193

ロ その他企業債 0

企業債合計 926,193

(2) 引当金 1,241,098

(3) 他会計借入金 0

固定負債合計 2,167,291

### 4 流動負債

(1) 一時借入金 250,000

(2) 未払金 522,248

(3) その他流動負債 27,651

(4) 未払消費税 2,379

#### (5) 企業債

イ 建設に関する企業債 279,158

ロ その他企業債 0

企業債合計 279,158

(6) 引当金 209,317

(7) 他会計借入金 0

流動負債合計 1,290,753

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金 116,741

(2) 収益化累計額 △ 67,350

繰延収益合計 49,391

負債合計 3,507,435

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1) 自己資本金	<u>1,451,992</u>	
資本金合計		1,451,992

### 7 剰 余 金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,376	
ロ 補助金	7,019	
ハ 他会計負担金	0	
ニ 寄附金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		40,395

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>1,220,440</u>	
欠損金合計		<u>1,220,440</u>
剰余金合計		<u>△ 1,180,045</u>
資本合計		<u>271,947</u>
負債資本合計		<u><u>3,779,382</u></u>

## 平成28年度 荒尾市病院事業予定損益計算書(前年度)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

### 病 院 事 業

#### 1. 医 業 収 益

(1) 入院収益	3,953,060	
(2) 外来収益	1,557,635	
(3) その他医業収益	<u>358,393</u>	5,869,088

#### 2. 医 業 費 用

(1) 給与費	3,461,443	
(2) 材料費	1,258,233	
(3) 経費	718,366	
(4) 貸倒引当金繰入額	1,102	
(5) 減価償却費	234,370	
(6) 資産減耗費	8,300	
(7) 研究研修費	<u>15,828</u>	<u>5,697,642</u>

医業利益 171,446

#### 3. 医 業 外 収 益

(1) 受取利息 及び配当金	61	
(2) 他会計補助金	124,142	
(3) 補助金	16,397	
(4) 負担金・交付金	95,007	
(5) 患者外給食収益	1,636	
(6) 消費税還付金	1	
(7) その他医業外収益	28,029	
(8) 長期前受金戻入	11,989	
(9) 資本費繰入収益	<u>59,952</u>	337,214

#### 4. 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,872		
(2) 患者外給食材料費	0		
(3) 職員確保経費	6,450		
(4) 消費税	151,262		
(5) 雑損失	<u>1</u>	<u>167,585</u>	<u>169,629</u>
経常利益			341,075

#### 5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	602		
(3) その他特別利益	<u>1</u>	604	

#### 6. 特別損失

(1) 臨時損失	1		
(2) 過年度損益修正損	3,283		
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>3,285</u>	<u>△ 2,681</u>

病院事業 当年度純利益			338,394
前年度繰越欠損金			1,674,465
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度 未処理欠損金			<u>1,336,071</u>

# 平成28年度 荒尾市病院事業予定貸借対照表(前年度)

(平成29年 3月31日)

(単位:千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 100,036

ロ 建 物 3,971,236

減価償却累計額 △ 2,922,912 1,048,324

ハ 構 築 物 124,377

減価償却累計額 △ 105,016 19,361

ニ 器 械 備 品 2,755,152

減価償却累計額 △ 2,042,951 712,201

ホ 車 両 4,242

減価償却累計額 △ 4,030 212

ヘ 樹 木 2,235

ト その他有形固定資産 0

減価償却累計額 0 0

有形固定資産合計 1,882,369

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施設利用権 73

ロ 電話加入権 2,037

無形固定資産合計 2,110

#### (3) 投 資

イ 投資有価証券 0

ロ 長期貸付金 105,150

投資合計 105,150

固定資産合計 1,989,629



## 2 流動資産

(1) 現金預金	421,437	
(2) 未収金	1,111,033	
(3) 貸倒引当金	△ 3,477	
(4) 貯蔵品	619	
(5) その他流動資産	<u>0</u>	
流動資産合計		<u>1,529,612</u>
資産合計		<u><u>3,519,241</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設に要する企業債 644,350

ロ その他企業債 0

企業債 合計 644,350

(2) 引 当 金 1,204,081

(3) 他会計借入金 0

固定負債合計 1,848,431

### 4 流 動 負 債

(1) 一時借入金 450,000

(2) 未 払 金 561,109

(3) その他流動負債 27,651

(4) 未払消費税 2,379

(5) 企 業 債

イ 建設に関する企業債 230,714

ロ その他企業債 0

企業債 合計 230,714

(6) 引当金 213,336

(7) 他会計借入金 0

流動負債合計 1,485,189

### 5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金 121,741

(2) 収益化累計額 △ 58,350

繰延収益合計 63,391

負債合計 3,397,011

## 資 本 の 部

### 6 資 本 金

(1) 自己資本金	<u>1,417,906</u>	
資本金合計		1,417,906

### 7 剰 余 金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,376	
ロ 補助金	7,019	
ハ 他会計負担金	0	
ニ 寄附金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		40,395

#### (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>1,336,071</u>	
欠損金合計		<u>1,336,071</u>
剰余金合計		<u>△ 1,295,676</u>
資本合計		<u>122,230</u>
負債資本合計		<u>3,519,241</u>

平成29年度 荒尾市病院事業会計予算実施計画説明書  
収益的収入及び支出  
収入

款項目	節	予定額 (千円)	備考
1 病院事業収益		6,420,609	
1 医業収益		6,081,330	
01 入院収益		4,136,957	
	01 入院収益	4,136,957	
02 外来収益		1,580,713	
	01 外来収益	1,580,713	
03 その他医業収益		379,660	
	01 室料差額収益	15,165	
	02 医療相談収益	103,232	
	03 公衆衛生活動収益	10,800	1 法定検診等収益 10,800
	04 受託検査収益	90	1 受託検査施設利用収益 90
	05 他会計負担金	220,373	1 救急医療 220,373
	06 その他医業収益	30,000	3 文書料 18,000 4 正常分娩等収益 4,500 5 その他医業収益 7,500
04 保険等査定減		△ 16,000	
	01 保険等査定減	△ 16,000	1 入院査定減 △ 11,500 2 外来査定減 △ 4,500
2 医業外収益		327,221	
01 受取利息及び配当金		400	
	01 預金利息	50	
	02 貸付金利息	350	
02 他会計補助金		119,768	
	01 他会計補助金	119,768	1 研究研修費・経営研修費 11,275 2 追加費用負担経費 4,480 3 基礎年金拠出金公的負担費 82,742 5 児童手当負担経費 17,792 8 院内保育所の運営に要する経費 3,479
03 補助金		13,630	
	01 補助金	13,630	2 県補助金 10,223 3 その他補助金 3,407
04 負担金・交付金		114,171	
	01 他会計負担金	114,171	1 建設改良〈利息〉 4,057 3 高度医療 57,838 4 小児医療 11,964 5 周産期医療 19,777 6 感染症医療 20,535
05 患者外給食収益		1,860	
	01 患者外給食収益	1,860	

07 その他医業外収益		29,862	
	03 その他医業外収益	29,862	
			1 施設使用料 233
			2 実習謝礼 2,300
			3 電気電話水道代 1,317
			4 医師住宅使用料 8,740
			5 テレビ使用料 6,765
			6 コインランドリー使用料 531
			7 院内保育料 4,614
			8 その他 5,362
08 長期前受金戻入		14,000	
	01 長期前受金戻入	14,000	
09 資本費繰入収益		33,530	
	01 資本費繰入収益	33,530	
3 特別利益		12,058	
01 固定資産売却益		11,458	
	01 固定資産売却益	11,458	
			1 土地 11,458
02 過年度損益修正益		600	
	01 過年度損益修正益	600	

## 支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 病院事業費用		6,304,978	
1 医業費用		6,245,383	
01 給与費		3,663,450	
	01 給与<医師>	655,982	1 医師給 250,321 2 医師手当 403,541 3 医師通勤手当 2,120
	02 給与<看護師>	1,078,173	1 看護師給<正看> 715,125 2 看護師手当<正看> 353,980 3 看護師通勤手当<正看> 9,068
	03 給与<診療技術>	403,451	1 医療技術員給<薬剤師> 34,367 2 医療技術員手当<薬剤師> 25,211 3 医療技術員通勤手当<薬剤師> 503 4 医療技術員給<検査技師> 53,627 5 医療技術員手当<検査技師> 26,750 6 医療技術員通勤手当<検査技師> 1,018 7 医療技術員給<放射線技師> 42,893 8 医療技術員手当<放射線技師> 26,208 9 医療技術員通勤手当<放射線技師> 324 10 医療技術員給<リハビリテーション科技師> 97,250 11 医療技術員手当<リハビリテーション科技師> 39,339 12 医療技術員通勤手当<リハビリテーション科技師> 1,962 13 医療技術員給<臨床工学技士> 28,243 14 医療技術員手当<臨床工学技士> 11,328 15 医療技術員通勤手当<臨床工学技士> 376 16 医療技術員給<栄養士> 10,634 17 医療技術員手当<栄養士> 3,273 18 医療技術員通勤手当<栄養士> 145
	04 給与<事務>	121,484	1 事務員給<総務課> 18,708 2 事務員手当<総務課> 7,693 3 事務員通勤手当<総務課> 311 4 事務員給<医事課> 40,354 5 事務員手当<医事課> 18,283 6 事務員通勤手当<医事課> 954 7 事務員給<経営企画課> 24,268 8 事務員手当<経営企画課> 10,529 9 事務員通勤手当<経営企画課> 384
	05 賃金	266,700	10 臨時・パート賃金 266,700
	06 報酬	195,800	10 派遣医報酬 164,200 20 研修医報酬 22,000 30 その他報酬 9,600
	07 法定福利費	487,840	1 共済費<事業主負担分> 392,000 2 追加費用 30,000

			3 健保厚生料〈事業主負担分〉 43,000 4 地公災概算負担金 2,500 50 児童手当 20,340
	09 賞与引当金繰入額	209,317	1 賞与引当金繰入額 177,072 2 法定福利費引当金等繰入額 32,245
	10 退職給付費	210,000	
	11 給与〈福祉〉	34,703	1 福祉職給〈相談支援〉 14,375 2 福祉職手当〈相談支援〉 5,462 3 福祉職手当〈相談支援〉 230 4 福祉職給〈介護〉 10,137 5 福祉職手当〈介護〉 4,203 6 福祉職通勤手当〈介護〉 296
02 材料費		1,357,700	
	01 薬品費	850,000	1 薬品費 850,000
	02 診療材料費	498,700	1 診療材料費 445,000 2 試薬 1,200 3 医療ガス 6,500 4 造影剤 46,000
	03 医療消耗備品費	9,000	1 医療消耗備品費 9,000
03 経費		951,283	
	01 厚生福利費	1,202	1 厚生福利費助成金 1 2 厚生福利費〈予防接種〉 1,200 3 慶弔費 1
	02 報償費	50	1 謝礼金 50
	03 交際費	600	1 交際費 600
	04 旅費交通費	1,070	1 普通旅費 650 2 移転旅費 300 3 費用弁償 120
	05 職員被服費	3,800	1 職員被服費 3,800
	06 消耗品費	22,800	1 消耗品費 22,800
	07 消耗備品費	6,400	1 消耗備品費 6,400
	08 光熱水費	86,500	1 電気料 60,000 2 水道料 11,000 3 下水道料 15,500
	09 燃料費	34,010	1 灯油 33,000 2 ガソリン 300 3 LPガス 680 4 その他燃料費 30
	10 食糧費	100	1 食糧費 100

11 印刷製本費	3,450	1 印刷製本費	3,450
12 修繕費	80,000	1 修繕費〈建物〉	40,000
		2 修繕費〈器械備品等〉	34,000
		3 修繕費〈システム〉	5,000
		4 修繕費〈その他〉	1,000
13 保険料	7,100	1 自動車損害保険料	70
		2 病院賠償責任保険料	5,420
		3 火災保険料	110
		4 勤務医師賠償責任保険料	1,050
		10 その他保険料	450
14 賃借料	74,774	1 土地賃借料	7,500
		2 建物賃借料	24,200
		3 リース料・レンタル料	42,464
		4 タクシー使用料	410
		10 その他賃借料	200
15 委託料	596,693	1 検査委託費	88,830
		2 給食委託費	139,000
		3 寝具・洗濯委託費	14,843
		4 医事委託費	38,550
		5 廃棄物処理委託費	8,080
		6 設備保守委託費	16,741
		7 人材派遣	66,099
		8 情報システム委託費	32,996
		9 薬品・診療材料委託費	2,592
		10 医療機器保守料	90,029
		11 その他の委託料	98,933
16 通信運搬費	8,153	1 郵便料	3,300
		2 電話料	4,400
		3 配送料	180
		4 NHK等受信料	263
		10 その他通信運搬料	10
17 諸会費	2,100	1 諸会費	2,100
18 賠償及び補償金	1	1 賠償及び補償金	1
19 雑費	18,480	1 免許申請手数料	200
		2 検体等検査料	180
		3 広告料	1,300
		5 施設環境検査料	1,700
		6 車両関係費	250
		7 職員紹介手数料	6,000
		8 産科医療補償掛金	500
		9 当院入院患者負担金	1,300
		10 口座振替手数料	30
		11 郵便振替手数料	20
		90 その他雑費	7,000
20 貸倒引当金繰入額	4,000		



04 減価償却費		240,400	
	01 建物減価償却費	54,000	
	02 構築物減価償却費	3,400	
	03 器械備品減価償却費	183,000	
05 資産減耗費		10,000	
	02 固定資産除却費	10,000	
06 研究研修費		22,550	
	01 研究研修費<医師>	9,800	3 図書費 2,830 4 旅費 5,300 5 普通旅費 10 6 海外旅費 100 8 研究雑費 1,560
	02 研究研修費<看護師>	3,500	3 図書費 600 4 旅費 2,000 6 研究雑費 900
	03 研究研修費<診療技術>	2,650	3 図書費 550 4 旅費 1,500 6 研究雑費 600
	04 研究研修費<事務>	2,310	3 図書費<事務> 250 4 旅費 1,000 6 研究雑費 750 13 図書費<福祉> 50 14 旅費 210 16 研究雑費 50
	05 経営研修費	4,290	2 謝金 2,500 3 図書費 10 4 旅費 10 6 職員研修費 1,200 7 研究雑費 570
2 医業外費用		35,595	
01 支払利息及び企業債取扱諸費		14,000	
	01 企業債利息	8,000	
	02 一時借入金利息	6,000	
04 職員確保経費		1,601	
	01 医師確保経費	1	
	02 看護師確保経費	1,600	
05 消費税		19,994	
	01 一般消費税	11,494	
	02 納付消費税	8,500	
3 特別損失		14,000	
03 過年度損益修正損		14,000	
	01 過年度損益修正損	14,000	1 不納欠損処分額 4,000 2 調定減等による修正損 10,000
4 予備費		10,000	
01 予備費		10,000	
	01 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的収入		600,478	
1 企業債		561,000	
01 企業債		561,000	
	01 施設整備事業債	181,000	
	02 医療機器整備事業債	380,000	
2 固定資産売却代金		5,390	
01 固定資産売却代金		5,390	
	01 固定資産売却代金	5,390	
3 補助金		1	
01 補助金		1	
	01 県補助金	1	
4 他会計負担金		1	
01 他会計負担金		1	
	01 他会計負担金	1	
5 他会計出資金		34,086	
01 他会計出資金		34,086	
	02 建設改良費	34,086	

## 支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資本的支出		858,331	
1 建設改良費		605,129	
01 土地購入費		1	
	01 土地購入費	1	
02 建物建設改良費		215,126	
	01 建物建設改良費	215,126	
03 構築物建設改良費		1	
	01 構築物建設改良費	1	
04 器械備品購入費		390,000	
	01 器械備品購入費	10,000	
	02 医療器械購入費	380,000	
05 車両購入費		1	
	01 車両購入費	1	
2 企業債償還金		231,000	
01 企業債償還金		231,000	
	01 企業債償還金	231,000	
3 医学生奨学資金貸付金		14,400	
01 医学生奨学資金貸付金		14,400	
	01 医学生奨学資金貸付金	14,400	
4 看護学生奨学資金貸付金		7,800	
01 看護学生奨学資金貸付金		7,800	
	01 看護学生奨学資金貸付金	7,800	
5 電話加入権		1	
01 電話加入権		1	
	01 電話加入権	1	
6 投資		1	
01 投資		1	
	01 投資	1	

## 注記

### I 重要な会計方針

平成26年度から、地方公営企業法改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

償却方法	: 定額法
償却年数	: 建物及び構築物 6～50年
	: 器械備品及び車両等 3～15年

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	: 先入先出法による原価法によっている
-----	---------------------

#### 3 引当金の計上方法

退職給付引当金 : 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 : 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

貸倒引当金 : 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去3か年の実績を基に、貸倒実績率（不納欠損額／未収金）を算定し、年度末未収金に貸倒実績率を乗じて算出している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

予定キャッシュ・フロー計算書の表示方法は、間接法によっている。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、償還金735,018千円及び利息31,391千円である。

### IV 減損損失

#### 1 減損の兆候について

前年度決算見込において、減損の兆候は認められなかった。

### V その他

#### 1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、取得又は改良した資産との対応関係を個別に把握するなどして、合理的に整理している。

#### 2 平成29年度における引当金の取崩し

賞与引当金 : 職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）については、賞与引当金193,336千円を取り崩すものとする。

退職給付引当金 : 退職手当を支給するため、退職給付引当金170,000千円を取り崩すものとする。